

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり</b>			
<b>政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上</b>			
<b>施策 4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進</b>			
○ 起業化総合支援事業			
○ 新産業創造支援事業			
<b>施策 4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援</b>			
○ ウェルフェアイノベーション推進事業			
○ かわさき基準推進事業			
○ ソーシャルビジネス振興事業			
○ 環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業			
○ クリエイティブ産業活用促進事業			
環境調和型産業振興事業			
<b>施策 4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化</b>			
○ 新川崎・創造のもり推進事業			
○ ナノ医療イノベーション推進事業			
医工連携等推進事業			
科学技術基盤の強化・連携事業			
○ 川崎市コンベンションホール管理運営事業			
<b>施策 4-2-4 スマートシティの推進</b>			
○ スマートシティ推進事業			
○ 水素戦略推進事業			
<b>施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上</b>			
○ 地域情報化推進事業			
○ 行政情報化推進事業			
○ 電子申請推進事業			
○ 公共施設利用予約システム事業			
情報統括監理推進事業			
情報環境整備事業			

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	24.4%	22.5%	30.0%	
		②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	22.9%	27.5%	30.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40201000	ベンチャー支援、起業・創業の促進					
担当	組織コード	所属名					
	284900	経済労働局イノベーション推進室					
関係課							
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●若年層をはじめとする起業意識の高まりを踏まえ、既存事業の見直しや幅広い分野において事業を立ち上げる起業希望者への対応が求められています。また、近年の本市の開業率は、政令指定都市の中で中位で推移していますが、市内産業の活性化を図るためには、起業が盛んな都市として上位を目指し、開業率を高めていく必要があります。</li> <li>●起業・創業の促進については、多様な主体との連携による対象や分野を明確にした支援体制の整備や、支援に関する戦略的な情報発信とともに、さまざまな分野の専門家と連携したベンチャー企業の起業・成長支援プログラムの実施など、研究開発型のベンチャー企業等に対する支援の充実が求められています。</li> <li>●「かわさき新産業創造センター」における入居企業の成長支援にあたっては、経済動向や技術革新を踏まえた質の高いサービスを提供していくことが求められるとともに、基盤技術高度化支援においても、市内企業のニーズを踏まえながら基盤技術の高度化に資する講座を実施していくことが求められています。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●開業率の向上に向けた、市内での起業促進</li> <li>●「かわさき新産業創造センター」を拠点とした、新産業の創出に挑戦する市内ベンチャー企業等に対する成長支援の推進</li> </ul>						
直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
1	起業支援による年間市内起業件数	62	目標値(a)	85	90	95	100	件	
		(H26)	実績値(b)	134	160	-	-		
	指標の説明 市の支援を通じて起業に至った件数	39	達成率(b/a)①	157.6%	177.8%	-	-	↑	
		(H28)	指標達成度	a	a	-	-		増減
2	かわさき新産業創造センター(KBIC)の入居率	90	目標値(a)	60	70	80	90	%	
		(H26)	実績値(b)	62	74	-	-		
	指標の説明 KBIC本館、NANOBIIC、AIRBIC(H31.1供用開始)の合計の年間平均の施設入居率(面積ベース) ※「指標達成度」の個別設定値:62%(平成31年1月にAIRBICの供用を開始したことから、平成30年度の実績値を個別設定値とする。)	97	達成率(b/a)①	103.3%	105.7%	-	-	↑	
		(H28)	指標達成度	a	a	-	-		増減
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	ベンチャー企業等への個別・集中支援の実施件数			実績	10	10	-	-	件
	指標の説明 ベンチャー企業等成長促進支援事業により、支援を行った件数								
2	KBIC入居者に対する経営相談等の支援件数			実績	542	588	-	-	件
	指標の説明 インキュベーションマネージャー、技術コーディネータによる経営・技術相談等の実施件数								
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成31年3月に起業家支援拠点Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)を開設し、主に起業前後の起業家やベンチャー企業を対象として、相談対応やビジネスマッチング支援、起業に関するセミナーやピッチイベント等を実施することで、起業の実現や事業成長、資金調達等の支援を行いました。その中で、K-NICで支援した市内の高校生チームが全国規模のビジネスコンテストで準グランプリを受賞する事例や、K-NICの会員がAIRBIC等のインキュベーション施設に入居する事例などが出ており、支援の成果に繋がっています。また、経済産業省が選定するJ-Startup企業の呼び込みや起業家を支援する起業経験者などの支援人材、事業会社・金融機関等の支援機関との連携強化を図ることで、K-NICを中心として、起業しやすい環境を整備することができました。</li> <li>●KBICについては、指定管理者と連携して、施設の積極的な広報や入居者の成長に繋がる質の高いサービス提供等を実施することにより、J-Startupに選定された複数の有望企業の入居、KBIC入居企業の事業面積の拡大及びグローバル企業との共同による製品開発の実施などの成果に繋がっています。</li> </ul>								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●起業支援による年間市内起業件数については、K-NICの開設による起業しやすい環境の整備や創業支援機関など多様な主体との連携による起業支援の実施により、目標を達成しています。</li> <li>●KBICの入居率については、平成31年1月にAIRBICが運営開始したことに伴い一時的に低下しましたが、指定管理者と連携して有望なベンチャー企業等の誘致を進めるとともに、入居者に対する経営相談などの質の高いサービス提供等により、目標を達成しています。</li> </ul>								

※ 指標達成度の目安(a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満)

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安(a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満)

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	40201010 起業化総合支援事業	イベント等	産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関14団体等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行うなど、市内での起業を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●起業家オーディション等の実施(実施件数 H30:9回、R1:4回)</li> <li>●研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施(実施件数 H30:10件、R1:10件)</li> <li>●多様な主体との連携による起業家支援拠点K-NICを通じた支援施策の展開</li> <li>●川崎市創業支援事業計画による年間起業件数(実施件数 H30:134件、R1:160件)</li> </ul>	43,236	39,687	2	A	II
					70,047	67,549	3	A	II
					80,244	-	-	-	-
					67,236	-	-	-	-
2	40201020 新産業創造支援事業	施設の管理・運営	かわさき新産業創造センターを拠点としたベンチャー企業等に対する事業スペース提供や専門家による成長支援等を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさき新産業創造センターにおける入居者相談を実施(実施件数 H30:542回、R1:588回)</li> <li>●かわさき新産業創造センターの利用料金収入による自立した運営の実現</li> <li>●基盤技術高度化支援として実習会を開催(開催回数 H30:32回、R1:31回)</li> <li>●科学とあそぶ幸せな一日を開催(来場者数 H30:約1,200人、R1:約1,400人)</li> <li>●かわさき新産業創造センターの施設修繕等の実施(H30:空調設備の改修など、R1:圧縮機の改修など)</li> </ul>	6,366	6,360	3	A	II
					7,973	11,656	3	A	II
					20,791	-	-	-	-
					6,366	-	-	-	-
3					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
4					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
5					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40201010	起業化総合支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 産業競争力強化法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	43,236	39,687	67,236	70,047	67,549	67,236	80,244		67,236			
	財源内訳	国庫支出金	21,618	—	23,618	35,023	—	23,618	40,025		23,618		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	20,000	0	—	20,000	0		20,000		
		一般財源	21,618	—	23,618	35,024	—	23,618	40,219		23,618		
	人件費※ B	23,208	23,208	22,684	22,684	22,684	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	66,444	62,895	89,920	92,731	90,233	67,236	80,244	0	67,236	0	0		
人工(単位:人)	2.74		2.67										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内での起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①創業フォーラム及び起業家塾の開催(フォーラム等実施数:2回以上) ②かわさき起業家オーディションの開催(オーディション実施数:6回以上) ③研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施(支援件数:5件以上) ④多様な主体との連携による起業・創業支援のワンストップ拠点を通じた支援施策の展開 ⑤「創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携による起業の促進(支援を通じた起業件数:90件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の創業フォーラムについては、2回開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでした。起業家塾については1回開催しました。 ②のかわさき起業家オーディションについては、4回開催する予定のところ、新型コロナウイルス感染症の影響により3回の開催となりました。支援の結果として、オーディション受賞企業の市内創業が1件、資金調達が1件、ビジネスマッチングが9件、ほか新聞掲載等によるPRに繋がりました。 ③の研究開発型ベンチャー企業への集中的支援については、公募により10社を選定し、事業計画のアドバイスや投資家とのマッチングによる資金調達支援を実施しました。 ④平成31年3月に起業・創業支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)」を開設し、8,000名の利用者数、300件の相談件数があり、起業に関するイベント等を150回実施しました。K-NICにおけるこれらの支援の主な成果は、起業件数が13件、会員の資金調達額50億円、M&Aが1件となりました。 ⑤の民間創業支援事業者等との連携による起業の促進については、新たに横浜銀行との連携を開始するなど、支援体制を拡充した結果、新規の起業件数は160件となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	起業家オーディション等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 起業家等を支援する創業フォーラム等のイベント、セミナーや起業家オーディションの開催件数	実績	9	4	—	—	
2 活動指標	研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数	目標	5	5	5	5	件
	説明 研究開発型ベンチャー企業を対象とした成長支援プログラムの実施件数	実績	10	10	—	—	
3 成果指標	川崎市創業支援事業計画による年間起業件数	目標	85	90	95	100	件
	説明 本市及び創業支援機関が実施する支援事業における起業件数	実績	134	160	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年1月20日に国が施行した「産業競争力強化法」において、市区町村が民間事業者と連携した創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしているなど、地域が起業家に密着したきめ細やかな支援体制の構築が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: K-NICの開設にあたり、創業フォーラムや起業家オーディション、ソーシャルビジネスに係る窓口相談、起業セミナー等について、K-NICで行う事業と連携して実施するなど、事業効果を最大限に高めるとともに、効率的な事業執行を行うための再整理を行いました。 H29年度: 起業家数をより増加させるため、次年度からベンチャー企業等に対する成長支援については、より高成長が見込まれる研究開発型ベンチャーの支援ニーズに応じた内容に見直すとともに、起業希望者の掘り起こしから創業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点を、多様な主体との連携により検討・設置することとしました。 H28年度: 法人設立などのほか主婦による在宅での起業など起業形態が多様化していることから、次年度より、起業意欲の醸成に係る創業フォーラムについては、これまでの普遍性のある内容から、在宅などの起業家のニーズが高いテーマを設定することとしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
評価の理由	起業・創業の促進は、「日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)」において、イノベーション創出に向けたベンチャー支援施策の重要性が謳われているところであり、引き続きNEDOとの連携のもと民間の支援ノウハウを活用しつつ、政策的視点をもって行政が取組推進の役割を担っていくことが必要となります。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	引き続き、NEDOとの連携により、起業家のニーズに沿った支援施策の実施に努める必要があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	事業については、専門性の高い事業者へ委託しているほか、NEDOとの連携により実施しています。今後、起業家のニーズに沿った支援内容を展開するとともに、民間の支援機関や金融機関、事業会社等との連携を強化するなど民間活力を最大限活用し、経費削減やサービスの向上を図っていきます。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	本事業による年間起業件数は、目標値に達しており、施策に対して一定程度貢献しているものと考えます。起業家オーディション等については、K-NICを会場として実施することで、参加者数や有望なベンチャー企業の応募も増加していることから、引き続き、K-NIC事業と連携した事業展開を行うことにより、事業効果と魅力を最大限に高めていきます。

## 改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
<b>今後の事業の方向性</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 起業・創業の更なる促進のため、既存事業については起業家の成長段階や支援ニーズを踏まえた内容に一層の改善を進めると共に、K-NICでの事業展開を行うことにより、金融機関や事業会社等の民間企業をはじめ、多様な主体と連携しながら、起業家等への支援内容の充実化と発信力の強化に努めていきます。(新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、順次実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモート等での事業対応を実施します。)
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)
	<b>変更の理由</b>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40201020	新産業創造支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	6,366	6,360	6,366	7,973	11,656	6,366	20,791		6,366		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	6,366	—	6,366	7,973	—	6,366	20,791		6,366		
	人件費 <sup>※</sup> B	4,997	4,997	6,457	6,457	6,457	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	11,363	11,357	12,823	14,430	18,113	6,366	20,791	0	6,366	0	0	
	人工(単位:人)	0.59		0.76									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施(相談件数550件以上) ②かわさき新産業創造センターの効果的・効率的な運営 ③市内企業の基盤技術高度化支援に係る事業の実施(講座・実習数20回以上) ④施設修繕の実施及び中長期修繕工事(圧縮機改修工事)の実施 ⑤子供たちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(入場者数1500人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の入居者支援については、資金調達や販路開拓等、経営に関する入居者相談を588件実施しました。 ②のかわさき新産業創造センターの効果的・効率的な運営については、指定管理者との密な連携を通じて、原則利用料金収入による自立した運営を実現するとともに、IPO支援等入居者のステージに応じた支援を行う等、入居者満足度の高いサービス提供を行いました。 ③の基盤技術高度化支援事業については、加工機械や3Dプリンタ等を活用した実習会を31回開催しました。 ④の施設修繕等については、クリーンルーム設備補修等の修繕のほか、長寿命化工事として圧縮機の改修を行いました。 ⑤の地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、8月に開催し、約1,400人の来場がありました。来場者数の増に向けて、今後はより多くの広報媒体での周知に努めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数	目標	20	20	20	20	講座
	説明 市内企業の基盤技術の高度化支援を目指した、かわさき新産業創造センター内の機器等を活用した講座等の実施回数	実績	32	31	—	—	
2 成果指標	かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数	目標	450	550	600	650	件
	説明 インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施件数	実績	542	588	—	—	
3 成果指標	子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの来場者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
	説明 新川崎地区の事業者等が一体となり実施する、子どもたちに向けた科学イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数	実績	1,200	1,400	—	—	
4 成果指標	かわさき新産業創造センターの入居率	目標	60	70	80	90	%
	説明 年間平均の施設入居率(面積ベース)	実績	62	74	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の開設により、一時的に入居率は減少するものの、入居率や相談件数は増加傾向にあることから、景気動向や技術革新などの状況変化に対応しながら、引き続き事業を継続実施することが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度: オープンイノベーションの拠点としてのAIRBICを開所し、ラボスペースの拡充等を図りました。 H29年度: 次期指定管理者選定にあたり、入居企業に対する成長支援及びオープンイノベーション推進の強化等、指定管理業務仕様を見直しました。 H28年度: 入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度: 平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度: 次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBIICを開所しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内における同種施設においても入居率は高まる傾向にあり、新産業の創出に寄与するため、市としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中、市内企業の技術者育成に向けて、基盤技術の高度化に取り組む必要があり、特にオープンイノベーションの手法を用いた企業間連携のニーズが高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値をほぼ達成しています。入居率については、入居企業に対する成長支援やオープンイノベーション推進等のサービスの拡充や事業の周知に更に取り組むことで、さらに高まる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者が有するノウハウを有効に活用することで、事務手続の更なる効率化や質の高いサービスの提供に繋がることが見込まれます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	24.4%	22.5%	30.0%	
		②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	22.9%	27.5%	30.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40202000	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援					
担当	組織コード	所属名					
	284900	経済労働局イノベーション推進室					
関係課	経済労働局産業政策部企画課、経済労働局国際経済推進室						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 超高齢社会での将来的な福祉課題へ先行的に取り組むため、本市が産業と福祉のハブ機能として新たな製品・サービスの創出や活用の取組を進めるほか、東京2020オリンピック・パラリンピックを好機として捉え、本市が進めるウェルフェアイノベーションの取組を発信していくことが求められています。</li> <li>● 高齢者支援や子育て支援、地域活性化など、多様化する地域課題への対応が求められていることから、解決手法としてのコミュニティビジネスやソーシャルビジネスに一層の期待が高まっています。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 超高齢社会を見据えた新たなライフスタイル等の創造・発信に向けたウェルフェアイノベーションの更なる推進</li> <li>● 新たな福祉製品・サービスの創出・活用のための「かわさき基準」の一層の推進</li> <li>● コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業や就業、経営支援の促進</li> </ul>						
直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
	2期策定時							
成果指標	1 ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数 指標の説明 各年度における稼働中のプロジェクトの件数	10 (H26)	目標値① 23 実績値② 23	23	25	27	30	件
		21 (H28)	達成率③(①/②) 100.0% 指標達成度 a	100.0%	104.0%	-	-	↑ 増減
	2 コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数 指標の説明 市の支援を通じて起業に至った件数	4 (H26)	目標値① 5 実績値② 5	5	5	6	6	件
		5 (H28)	達成率③(①/②) 100.0% 指標達成度 a	100.0%	100.0%	-	-	↑ 増減
	3		目標値①					
			実績値②			-	-	
		達成率③(①/②)						
		指標達成度						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	かわさき基準認証製品数 指標の説明 これまで認証したかわさき基準認証製品の累計数	実績	225	248	-	-	製品	
		実績			-	-		
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● ウェルフェアイノベーションの推進に当たっては、福祉製品開発マッチング会やビジネス化につなぐ参入促進のためのICT・データ利活用セミナー等の開催などを通じて、ウェルフェアイノベーションの取組に対し、新たな参画意向を持つ事業者が増えています。</li> <li>● コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスについては、専門相談員による相談対応の窓口を設置し、課題に対する助言・指導や他の支援機関の紹介によって起業支援や経営支援を行うことで、かわさき起業家オーデイションや、女性起業チャレンジ制度へのエントリーなど、他の支援メニューへの連携にもつながりました。</li> </ul>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働については、市内外の企業と市内の介護福祉事業所等との新たな製品・サービスの創出・活用に向けた連携を図ることにより、新たなプロジェクトがスタートしたほか、介護福祉事業所の業務改善にもつながっています。</li> <li>● コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数については、起業セミナーを修了し法人化する際のメリットの周知や起業家支援拠点K-NICを中心とした支援施策の実施により、起業件数は目標を達成しています。</li> </ul>						

※ 指標達成度の目安 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	40202010 ウェルフェアイノベーション推進事業	参加・協働の場	産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造するウェルフェアイノベーションにより、福祉課題解決に対応する新たな製品・サービスの創出、活用の支援を行うとともに、将来を先取りする社会モデルとなる新たなライフスタイル・ワークスタイルの創造・発信を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様な主体が参画しプロジェクト創出を目指したウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(H30:1回、R1:0回(中止))</li> <li>●企業や介護福祉事業所との連携により、新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトを展開(H30:23件、R1:26件)</li> </ul>	31,761	26,879	3	A	II
					26,904	23,432	3	A	II
					25,150	-	-	-	-
					31,761	-	-	-	-
2	40202020 かわさき基準推進事業	表彰・顕彰・認定	人間の自立を支援する革新的(イノベーション)な製品を認証し、認証製品を活用することで、人の生活全般を豊かにしていく、かわさき基準の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさき基準認証製品の認証(H30:29製品の応募があり13製品を認証、R1:49製品の応募があり23製品を認証)</li> <li>●かわさき基準プレミアム認証製品の認証(H30:10製品の応募があり2製品を認証、R1:10製品の応募があり2製品を認証)</li> </ul>	10,866	10,597	3	A	II
					10,741	10,456	3	A	II
					10,041	-	-	-	-
					10,866	-	-	-	-
3	40202030 ソーシャルビジネス振興事業	その他	コミュニティビジネス(以下CB)やソーシャルビジネス(以下SB)の起業・創業、就業を促進するとともに、CB/SB事業者や団体の経営の安定化、認知度向上や交流・連携の促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●起業・創業セミナーを連続講座として開催(参加者数H30:17名、R1:16名)</li> <li>●コミュニティビジネスの起業や経営に関する相談対応</li> </ul>	5,505	5,496	4	B	II
					0	0	4	B	II
					0	-	-	-	-
					5,505	-	-	-	-
4	40202040 環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	参加・協働の場	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、エコタウン立地企業等の資源循環の取組を支援します。また、川崎エコタウンの取組を国内外に情報発信し、視察の受入を行うとともに、視察受入拠点としての川崎エコタウン会館の管理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゼロエミ団地見学ツアーの開催(H30:台風の影響等により1回開催・32人参加、R1:2回開催・64人参加)</li> <li>●国内外からの視察を受入れ、エコタウン立地企業の情報発信を行い、またホームページによりエコタウンの情報を発信</li> <li>●エコタウン会館の運営委託や修繕等の管理を適正に実施</li> <li>●環境省の採択を受け、エコタウン補助金を活用し、脱炭素地域づくりの実現可能性調査を実施</li> </ul>	28,909	32,245	3	A	II
					33,739	23,269	3	A	II
					23,541	-	-	-	-
					28,909	-	-	-	-
5	40202050 クリエイティブ産業活用促進事業	イベント等	様々な産業においてクリエイターやデザイナーの活用を促すことにより、市内事業者の情報発信力の強化や既存製品の改良、新製品開発等へとつなげます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●クリエイター・デザイナーの活用促進として、セミナーを開催(H30:2回、R1:4回)</li> <li>●[H30]デザインに関する課題への相談対応として、市内事業者への専門家派遣を実施(延べ21回)</li> <li>●[R1]デザインに関する課題への相談対応として、K-NICにおいて専門家相談を実施(18日)</li> </ul>	1,837	1,677	3	A	II
					1,770	1,631	3	A	II
					0	-	-	-	-
					1,837	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> <li>A. 順調に推移している(目標達成している)</li> <li>B. 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)</li> <li>C. 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)</li> <li>D. 進捗は大層に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)</li> </ul>	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●配下の事務事業のうち、「ソーシャルビジネス振興事業」については、全6回の連続講座であり、参加のハードルが高かったことから、起業・創業に関するセミナーの参加者数が目標を下回りました。その他の事務事業については、事業の見直し等を行いながら、掲げた目標どおりにほぼ進捗しています。</li> <li>●ウェルフェアイノベーションのプロジェクト稼働件数は、目標値を達成しており、引き続き目標達成に向けて取組を推進します。</li> <li>●コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数についても、セミナー終了後の参加者に対する助言や他の支援機関の紹介など適切なアフターフォローにより、年間5件の目標を達成しました。</li> </ul>

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> <li>I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)</li> <li>II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)</li> <li>III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)</li> <li>IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)</li> </ul>	<b>II</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ウェルフェアイノベーション推進事業については、産業の新技术の動向と介護福祉現場の状況等を見ながら、最小コストで最大効果が図れるよう、第2期ウェルフェアイノベーション推進計画の取組を推進します。</li> <li>●ソーシャルビジネス振興事業とクリエイティブ産業活用促進事業については、起業化総合支援事業における起業・創業支援拠点(K-NIC)を通じた支援施策と総合的に実施することでより効率的、効果的な事業実施を図り、実施手法を改善しつつ継続実施します。(新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモート等での事業対応を実施します。)</li> </ul>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成25年度	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,産業振興プラン,ウェルフェアイノベーション推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	31,761	26,879	31,761	26,904	23,432	31,761	25,150		31,761		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	309	—	309	309	—	309	313		309		
		一般財源	31,452	—	31,452	26,595	—	31,452	24,837		31,452		
	人件費* B	22,446	22,446	22,514	22,514	22,514	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	54,207	49,325	54,275	49,418	45,946	31,761	25,150	0	31,761	0	0	
	人工(単位:人)	2.65		2.65									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト件数13件以上、活用プロジェクト件数10件以上) ②将来を先取りする新たなライフスタイル・ワークスタイルなどの社会モデルの創造・発信の推進 ③多様な主体から構成されるウェルフェアイノベーションフォーラムの開催・運営 ④[(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター]の開設準備 ⑤第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト件数15件以上、活用プロジェクト件数10件以上)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、企業や介護福祉事業所との連携により、新たな製品・サービスの創出プロジェクト15件、活用プロジェクト10件を展開しました(3Dプリンタを活用した障害当事者発の製品創出、お掃除車椅子を活用した障害者の雇用機会向上など)。 ②については、障害者が次世代型モビリティを活用して、カワサキハロウィンパレードに参加するプロジェクトを実施し、障害者と健常者が共生する新たなライフスタイルの社会モデルを創造・発信しました。 ③については、ウェルフェアイノベーションフォーラムを3月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止しました。 ④については、[(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター]の基本的な機能について検討を行いました。 ⑤については、ICT・データ活用セミナーや介護支援機器導入セミナーを開催するなど、計画に基づく取組を着実に進めました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催件数	目標	1	1	1	1	回
	説明 プロジェクト創出を目的としたウェルフェアイノベーションフォーラムの会合の開催件数	実績	1	0(中止)	—	—	
2 成果指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	目標	23	25	27	30	件
	説明 福祉現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けたプロジェクト支援件数	実績	23	26	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度・平成26年3月策定のウェルフェアイノベーション推進計画に計画期間満了に伴い、平成29年度以降5か年を計画期間とする、第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画を策定しました。第2期推進計画では、産業と福祉の融合による新たな活力と社会的価値の創造を目指すことを基本目標とし、新たな製品・サービスの創出、活用、社会モデルの創造・発信と3つの方針を位置づけました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者の社会参加機会の拡大に対応するため、それらを支える製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉を丁寧にマッチングしていくための主体が全国的に見ても少なく、民間のみならず自治体においても取組事例が少ない状態です。	
	評価の理由	活動結果であるフォーラムは、新型コロナウイルスの影響で中止しましたが、ICT活用セミナー、福祉製品マッチング会等の開催により、新産業の創出や介護福祉事業所の新たな実証実験等への参画意欲が高まってきています。	
	評価の理由	プロジェクト創出に向けた委託事業等により、時代に即した対応を行っています。また、最小コストで最大効果を図るべく、事業のあり方を見直ししながら進捗を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内の福祉事業所等への新たな製品・サービスの活用により、福祉事業所等の業務改善にもつながっており、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積しつつあります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	介護福祉の現場における現状と課題を把握するとともに、最小コストで最大効果が図れるよう、プロジェクトの創出・活用を図り、第2期ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき、取組を推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモートの手法も検討しながら取り組んでいきます。)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40202020	かわさき基準推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成20年度	—		表彰・顕彰・認定	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,ウエルフェアイノベーション推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,866	10,597	10,866	10,741	10,456	10,866	10,041		10,866			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	10,866	—	10,866	10,741	—	10,866	10,041		10,866		
	人件費 <sup>*</sup> B	9,317	9,317	9,346	9,346	9,346	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	20,183	19,914	20,212	20,087	19,802	10,866	10,041	0	10,866	0	0	
	人工(単位:人)	1.1		1.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援 成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市独自の「かわさき基準」に基づく福祉製品の認証を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき基準(KIS)による福祉製品の認証の推進 ②かわさき基準(KIS)認証製品の活用により生み出される価値を新たな社会モデルとして創造・発信するプロジェクトの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①のかわさき基準認証製品については、49製品の応募がありましたが、介護福祉現場でのモニター評価を踏まえるとともに、かわさき基準の8つの理念に合致するか適正に審査した結果、23製品を認証しました。 ②かわさき基準認証製品の活用による新たな介護モデルの構築に向けた取組や、「カワサキ ハロウィン」において障害者が次世代型モビリティを活用したパレードへの参加による情報発信などを行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	かわさき基準認証製品数	目標	15	15	15	15	製品
	説明 各年度のかわさき基準認証製品数	実績	13	23	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  H28年度: ウェルフェアイノベーションとしての施策の一貫性を強化するため、任意団体「かわさき基準推進協議会」による認証事業を懇談会を活用した市の直営事業に改め、認証の質を維持しつつコストの削減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会や障害のある方の社会参加機会の拡大、国による介護ロボット活用促進に向けた対応等、社会環境の変化もあり、福祉課題は多様になっている。この課題に対応する製品の活用は有効な策の一つとなっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本市による認証によって、福祉の現場で製品を活用したプロジェクトが創出されてきており、スタッフの負担軽減等福祉課題に対して新たに認証製品の使用を試みる福祉施設が出てくるなど、より福祉課題を解決していこうという流れができつつあり、徐々に成果は上がっているものと考えています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後も、モニター評価等の質の向上を図りながら、社会情勢等の変化を踏まえ、さらなる効率化を検討していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202030	ソーシャルビジネス振興事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成20年度	—	その他	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,505	5,496	5,505	0	0	5,505	0		5,505			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	5,505	—	5,505	0	—	5,505	0		5,505		
	人件費※ B	5,844	5,844	5,437	5,437	5,437	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	11,349	11,340	10,942	5,437	5,437	5,505	0	0	5,505	0	0	
	人工(単位:人)	0.69		0.64									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを始めようとする市民、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業・創業、就業を促進するとともに、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体の経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コミュニティビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体や関係機関との連携によりコミュニティビジネスの振興を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業・創業・就業や経営に係る支援 ②先駆的社会的起業家やコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス事業者の交流、連携を促進させる場の提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①の支援については、全6回の連続講座であり、参加のハードルが高かったことから、起業・創業に関するセミナーの参加者数は目標に達しませんでした。セミナー終了後も参加者に対して助言や他の支援機関の紹介などアフターフォローを行い、参加者16名中5件の起業に繋がりました。今後は単発セミナーなど、間口を広げたセミナーの開催を検討します。 ②場の提供については、起業家支援拠点K-NICを主たる場として、先輩起業家との交流や金融機関との面談の場となるイベントを10月に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	起業・創業セミナーの参加者数	目標	46	46	46	46	人
	説明 起業・創業に関するセミナーの年間参加者数	実績	17	16	—	—	
2 成果指標	コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間起業件数	目標	5	5	6	6	件
	説明 本事業により起業したコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間件数	実績	5	5	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化が進展するなかで、個々人の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度:効率的な事業実施となるよう、起業化総合支援事業に位置付けられている「K-NIC」を主たる場として実施し、またソーシャルビジネス講座の受講者が起業家オーディションにエントリーするなど、起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施しました。 H29年度:前年度に実施した市内コミュニティビジネス実態調査にて把握したニーズ等に基づき、事業内容を再編し既存事業者の経営支援策の充実を図りました。 H27年度:単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	少子高齢化や核家族化、地域コミュニティの希薄化など、地域課題は多岐にわたっており、課題解決のためコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスを振興することは全国的に求められていますが、民間のサービス提供だけでは十分ではないため、補完のため市で行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	起業・創業セミナーの参加者数は目標に達しませんでした。具体的な起業にはつながっているため、一定の成果があったものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	起業化総合支援事業に位置付けられている「K-NIC」を主たる場として実施しており、起業家オーディションへのエントリーに繋げるなど、起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施することにより、事業の更なる効率化や質の向上に繋がることが見込まれます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標のうち一部目標値に達しなかったものがありますが、セミナー参加者の起業化率は高く、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202040	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境調和型まちづくり基本構想												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,環境基本計画,産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	28,909	32,245	28,909	33,739	23,269	28,909	23,541		28,909			
	財源内訳	国庫支出金	15,000	—	15,000	20,000	—	15,000	10,000		15,000		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	1	—	0	1		0		
		一般財源	13,909	—	13,909	13,738	—	13,909	13,540		13,909		
	人件費※ B	6,183	6,183	5,947	5,947	5,947	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,092	38,428	34,856	39,686	29,216	28,909	23,541	0	28,909	0	0		
人工(単位:人)	0.73		0.7										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎エコタウン立地事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の産業集積等を活かした環境産業の活性化を図るとともに、廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目指す。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、川崎ゼロ・エミッション工業団地やエコタウン立地企業等の資源循環の取組を支援します。また、川崎エコタウンの取組を国内外に情報発信し、川崎エコタウンへの国内外からの視察の受入を行うとともに、視察受入拠点としての川崎エコタウン会館の管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①エコタウン立地企業の支援 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信、ゼロエミ団地見学ツアーの実施 (ゼロエミ団地見学ツアー参加者数:60人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①国の補助金を活用し、エコタウン立地企業等と連携し、脱炭素地域づくりに向けた事業可能性調査等を実施しました。 ②業務委託先の(一社)川崎ゼロ・エミッション工業団地と連携し、エコタウン会館における情報発信や会館の管理運営を適切に行いました。また、ゼロエミ団地見学ツアーについては、2日間で64名の方にご参加いただき、団地内企業と連携して実施することができました。また、参加者アンケートを実施し、参加者全体の88.9%の方に「満足した」という回答をいただきました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ゼロエミ団地見学ツアーの参加者	目標	60	60	60	60	人
		説明	実績	32	64	—	—	
2		説明	目標					
			実績			—	—	
3		説明	目標					
			実績			—	—	
4		説明	目標					
			実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	資源循環の促進による環境産業の活性化等を目的に、平成9年に国の制度として開始されたエコタウン事業について、昨今、資源循環だけでなく、低炭素化の視点も取り入れたエコタウンの高度化を目指す動きがあり、国内第1号としてエコタウン地域の承認を受けた本市としてもその動向を注視していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:環境省の地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業の採択を受け、補助金を活用し、AI等を活用したプラットフォームによる産業廃棄物の収集運搬・中間処理の最適化に向けた調査など、川崎エコタウン全体の低炭素化に資する取組をエコタウン立地企業とともに進めました。 H26年度以降:市内企業等と連携し、環境省のエコタウン補助事業活用による低炭素地域づくりの事業可能性調査を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	世界的な環境問題の意識の高まりから、国内外のエコタウン視察のニーズは高まっています。また、市内立地企業の資源循環の取組の高度化に向けた継続的な支援は必要であり、引き続き行政が支援するかたちでの事業が必要となっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	国内外のエコタウンへの視察のニーズは高まっており、市としてのエコタウンの取組についての情報発信の取組を通じて成果は確実に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	エコタウン事業は、地方自治体を窓口として、市内企業等の資源循環の取組を進めるスキームとなっており、これまでの間、効率的に事務を行ってきています。視察対応はニーズに応じたルート選定により、本市の取組がより効果的に発信できるよう実施してきました。環境省のエコタウン補助事業については、最大の効果を上げられるようプロジェクトチームで定期的に情報交換会を行うなど官民が緊密に連携し、事業を実施しました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	川崎のエコタウン事業の成果は、国内外から大きな注目を集めており、関心度が高まっています。また、市民からの視察依頼も多く、市民の環境意識の向上など、施策目標の達成に貢献しています。エコタウンの高度化という観点では、今年度の環境省エコタウン補助事業の実施により、複数の廃棄物事業者が共同で活用できるAI等を活用した産業廃棄物収集運搬・処理業務の最適化を支援するサービスの有用性を実証することで、今後の本市静脈産業の高度化・低炭素化への実現可能性を広げました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202050	クリエイティブ産業活用促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等		—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,837	1,677	1,837	1,770	1,631	1,837	0		1,837			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	787	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,837	—	1,837	983	—	1,837	0		1,837		
	人件費※ B	4,574	4,574	4,588	4,588	4,588	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	6,411	6,251	6,425	6,358	6,219	1,837	0	0	1,837	0	0	
	人工(単位: 人)	0.54		0.54									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の中小事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	売上や事業規模を拡大させるなど、市内産業の振興へとつなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	クリエイティブ産業に携わる人材・資源の活用事例や効果の周知等により、様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチングを促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へとつなげます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①クリエイター・デザイナー活用のかきつけづくりとなるセミナー等の開催 ②事業者の課題解決に向けた個別支援 ③市内事業者と連携可能なクリエイター・デザイナーに係る情報収集及び発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のセミナーの開催については、4回実施し、目標を上回る68名が参加しました。 ②の個別支援として、専門家相談会を18日実施しました。 ③市内事業者とクリエイター等とのマッチングサイトを運営しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	セミナー開催回数	目標	2	2	2	2	回
		説明 デザイン活用等に関するセミナーの開催回数	実績	2	4	—	—	
2	成果指標	セミナー参加人数	目標	40	40	40	40	人
		説明 デザイン活用等に関するセミナーの参加人数	実績	47	68	—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 効率的な事業実施となるよう、事業手法を見直し起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施しました。 H29年度: 事業効果がより広がるよう、事業構成を見直しました。 H28年度: 事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度: より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度: 関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとなりました。 H25年度: 一定程度の目的が達成されたことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	事業者や起業家のデザイン活用に対する関心は高まっている一方で、気軽に相談できる窓口等は民間では提供していないことから、中小企業・起業家支援の観点で行政が関わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	デザイン活用、デザイン思考等、企画の視点を変えた様々なセミナーを実施する事で、参加者数は昨年度より増加し、成果指標に対する目標値を達成しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	起業化総合支援事業に位置付けられている「K-NIC」を主たる場として実施しており、K-NICの利用者を本事業のデザイン相談に繋げることで、製品や広報のデザイン向上に寄与するなど、起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施することにより、事業の更なる効率化や質の向上に繋がることが見込まれます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	成果指標であるセミナー参加人数は目標を達成しています。また、セミナーの実施や専門家相談により、デザイン活用に関心を持ちデザイナーとの協業を進める事業者も見受けられることから、施策への貢献はありました。



## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202070	環境調和型産業振興事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	240	240	240	231	231	240	222		240			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	240	—	240	231	—	240	222		240		
	人件費 <sup>※</sup> B	6,945	6,945	7,222	7,222	7,222	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	7,185	7,185	7,462	7,453	7,453	240	222	0	240	0	0	
	人工(単位: 人)	0.82		0.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境関連産業に関する情報発信等を通じて、市内環境関連産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境関連産業の活性化に繋がる情報発信や情報交換を進めることで、市内環境関連産業の振興と事業者間のネットワーク化の促進に向けて取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境産業の情報発信の場としてのセミナーやフォーラム等の開催 ②環境ビジネスバスツアー開催を通じた市内環境企業・製品・技術等の情報発信・ビジネス支援 ③ホームページや川崎エコタウンウォーカー等の冊子作成等による環境関連技術の情報発信 ④新エネルギー振興協会による産業振興活動への支援及び新エネルギーや温室効果ガス削減に寄与する技術等の情報発信の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②環境産業の情報発信として、環境技術展の場を活用し、廃プラスチック処理等のセミナーを開催しました。また、バスツアーにより市内のリサイクル施設を視察し、環境関連企業の情報発信等につなげました。 ③ホームページや川崎エコタウンウォーカー等の冊子をSDGs等の最新情報を付加するなど見直すことで、効果的に環境関連技術の情報発信を行いました。 ④川崎市新エネルギー振興協会の支援については、川崎マリエンにおけるエコキャンプの開催や川崎国際環境技術展においてエネルギーを自給自足できるオフグリッドタイニーハウスを展示し市内外への情報発信を行う等、オフグリッドタイニーハウスを活用したZEH(エネルギー収支をゼロまたはプラスにする住まい)の普及促進活動を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさきエコタウンウォーカー配布枚数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	部
	説明	環境関連産業に関する情報発信の活動指標として、かわさきエコタウンウォーカーの配布枚数(多国語版合計数)を把握します。	実績	4,500	4,500	—	—	
2	活動指標	新エネルギー振興協会での新エネルギー普及イベント参加回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	新エネルギー振興協会が参加する新エネルギー普及に向けたイベント回数を活動指標として把握します。	実績	2	3	—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	昨今の社会背景から地球温暖化やエネルギー問題への対応ニーズは高く、今後も社会動向を的確に捉えながら環境関連産業の活性化に向けて取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度:より効果的な情報発信に向け、冊子の内容やツアー視察先の見直しを行いました。 H30年度:より効果的な情報発信やネットワーク構築のため、冊子の内容やツアー視察先の見直しを行いました。 H29年度:より効果的な情報発信のため、HPや冊子の内容を見直しを行いました。 H28年度:企業ニーズを的確に把握し、環境ビジネスに関する講演や視察ツアーなども新たに企画しました。 H27年度:社会環境の変化を的確に捉え、その都度、テーマ性を持った環境産業フォーラムを開催しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新エネルギーやリサイクルなどの市内環境産業の振興に関するニーズは高く、引き続き市内企業の取組を行政が国内外に発信し、ビジネスに繋げていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新エネルギー産業やエコタウン立地の環境関連産業等の情報発信や市内事業者等とのネットワーク構築等を支援することにより成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業の振り返り等による仕様や実施内容の継続的な見直し等を行い、効率的な事業の実施に努めています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内企業の取組をまとめたガイドブック等は、国内外への情報発信に際し積極的に活用されており、情報発信の効果としては高く、施策目標達成にも有効的に寄与しています。また、新エネルギー関連市内企業の振興につながる取組を推進し、施策目標達成に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	24.4%	22.5%	30.0%	
		②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	22.9%	27.5%	30.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40203000	科学技術を活かした研究開発基盤の強化					
担当	組織コード	所属名					
	284900	経済労働局イノベーション推進室					
関係課	観光プロモーション推進課、臨海部国際戦略本部国際戦略推進部						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内中小企業等による新たな製品・サービスの実用化や、新産業の創出を一層加速させるために、産学・産産連携などのオープンイノベーションの推進による研究開発への支援や環境整備に向けた取組を行うことが求められています。</li> <li>●世界的に高齢化が進む中で、医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と患者の生活の質の向上を図るため、最先端医療関連産業の創出に向けた取組が求められています。</li> <li>●市内に集積する大小さまざまな分野の企業等に加え、今後更なる集積が見込まれる先端分野の企業・大学等の研究者・技術者等の交流によるイノベーションの創出に向けて、川崎市コンベンションホールを拠点とした産業交流を促進することが求められています。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新川崎・創造のもりを拠点としたオープンイノベーションの取組の推進</li> <li>●ライフイノベーションの推進に向けた「ナノ医療イノベーションセンター」の運営支援</li> <li>●川崎市コンベンションホールにおける民間のノウハウを活用した産業交流の促進</li> </ul>						
直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
	2期策定時							
成果指標	1 新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数	94	目標値①	112	128	144	160	件
		(H26)	実績値②	159	130	-	-	
	指標の説明 新川崎・創造のもり地区に拠点を有する企業、研究機関が保有する特許の累計件数	144	達成率③(②/①)	142.0%	101.6%	-	-	↗
		(H28)	指標達成度	a	a	-	-	増減
	2 ナノ医療イノベーションセンターの入居率	44	目標値①	65	75	80	90	%
		(H27.12)	実績値②	58	79	-	-	
	指標の説明 入居部屋数/全入居可能部屋数×100(%)	42	達成率③(②/①)	89.2%	105.3%	-	-	↗
		(H28)	指標達成度	b	a	-	-	増減
	3 川崎市コンベンションホールの稼働率	-	目標値①	55	55	55	55	%
-		実績値②	38	42	-	-		
指標の説明 利用日数÷全利用可能日数×100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:38%(平成30年4月開設の施設のため、平成30年度の実績値を個別設定値とする。)	-	達成率③(②/①)	69.1%	76.4%	-	-	↗	
	-	指標達成度	b	b	-	-	増減	
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指標の説明		実績			-	-	
2	指標の説明		実績			-	-	
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさき新産業創造センターの指定管理者や4大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムと協力し、入居ベンチャー企業等が大企業や大学等と交流を図るマッチングイベントの開催や、個別マッチングを通じて、入居ベンチャー企業と大企業が秘密保持契約の締結や共同プロジェクトを行う等、オープンイノベーションを推進しました。</li> <li>●川崎市産業振興財団と連携し、国等の大型プロジェクトに関する情報収集や研究費の申請に向けた手順書の作成など、ナノ医療イノベーションセンターにおける研究を加速化するための支援を実施しました。</li> <li>●川崎市コンベンションホールの指定管理者と毎月1回、モニタリング会議を行い、課題や問題点を協議、検討しながら解決を図ることによって、指定管理者との連携を強化することができました。</li> </ul>							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数については、企業等の入退去があるため前年度より件数が下がっていますが、目標を達成しました。</li> <li>●ナノ医療イノベーションセンターにおける研究開発活動の成果創出とその内容に関する情報発信の効果等もあり、令和元年度は入居率目標を達成しました。</li> <li>●「川崎市コンベンションホールの稼働率」については、目標を達成することができなかったものの、令和元年度は会社、市民等への周知・広報等が徐々に浸透したことにより、平成30年度の実績値を上回りました。</li> </ul>							

※ 指標達成度の目安 [ a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満 ]  
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安 [ a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満 ]

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40203010 新川崎・創造のもり推進事業	その他	「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学コンソーシアムと連携し、産学連携による研究開発を促進します。また、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を整備し、平成31年1月に運営を開始しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●K2タウンキャンパスの管理・運営について、管理団体及び慶應義塾大学との連携により実施</li> <li>●K2セミナー、ナノ・マイクロ技術支援講座を実施(開催回数 H30:セミナー8回・講座12回、R1:セミナー5回、講座12回)</li> <li>●新川崎地区ネットワーク協議会の開催(開催回数 H30:役員会及び協議会を各2回、R1:役員会2回・協議会1回)</li> <li>●ナノ・マイクロ機器利用促進補助金による補助の実施(補助件数 H30:1件、R1:2件)</li> <li>●「産学交流・研究開発施設」の竣工及び運営の開始(運営開始:平成31年1月)</li> <li>●指定管理者等との連携によるオープンイノベーションの実施</li> </ul>	3,005,895	3,000,417	3	A	II
					73,085	70,549	3	A	II
					76,911	-	-	-	-
					71,986	-	-	-	-
2	40203020 ナノ医療イノベーション推進事業	その他	ライフイノベーションの推進に向けて、ナノ医療イノベーションセンターの運営を支援し、最先端医療関連産業の創出を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ナノ医療イノベーションセンターの運営支援(新規入居・増室 H30:5社11室、R1:6社15室)</li> <li>●共用スペース・共有設備室に係る費用の一部負担による安定的な施設運営のための立ち上げ期間における支援を実施</li> <li>●研究費獲得に向けた支援(研究費獲得額 H30:445百万円、R1:505百万円)</li> <li>●産業振興財団と連携し、研究を加速化するための支援を実施</li> </ul>	304,726	304,725	3	B	III
					354,726	354,726	3	A	II
					334,726	-	-	-	-
					184,726	-	-	-	-
3	40203050 川崎市コンベンションホール管理運営事業	施設管理・運営	オープンイノベーションの交流拠点として小杉町二丁目地区において整備される、川崎市コンベンションホールの管理運営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者が民間のノウハウを活用し、総合的なコンサルティングや必要なサービスを提供</li> <li>●催事の際のパンフレットの配架とともに、近隣企業や住民へポストイング、企業や団体等へDM送付(H30)4月16日に開館記念式典を開催(来場者:436人)[R1]感謝祭での直前割引チラシの配布</li> </ul>	28,839	13,988	4	B	II
					13,176	11,568	4	B	II
					13,068	-	-	-	-
					13,500	-	-	-	-
4					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
5					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> <li>A. 順調に推移している(目標達成している)</li> <li>B. 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)</li> <li>C. 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)</li> <li>D. 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新川崎・創造のもり地区については、成果指標の目標値を達成しており、さらに施策を構成する事務事業も計画通り実施していることから、順調に推移しています。</li> <li>●ナノ医療イノベーションセンターについては、研究開発の進捗やその内容に関するPR活動の効果もあり、令和元年度の入居率は目標を達成し、順調に推移しています。また、事業化に向けて4社のベンチャー企業が創業するなど、産業創出にもつながっています。</li> <li>●「川崎市コンベンションホール管理運営事業」については、平成30年度が初年度ということもあり目標値には至りませんでした。令和元年度は会社、市民等への周知・広報等が徐々に浸透してきており、昨年度の実績値を上回り、目標達成に向けて進捗しています。</li> </ul>

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> <li>I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)</li> <li>II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)</li> <li>III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)</li> <li>IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)</li> </ul>	II	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新川崎・創造のもり地区におけるオープンイノベーションの推進に向けては、先端分野の研究開発に取り組む企業・大学のニーズを踏まえながら、産学・産産連携事業の推進に取り組めます。</li> <li>●センターの持続的・安定的な運営に向けて高い入居率を確保するとともに、産業振興財団と市が連携し、研究成果の実用化を通じて拠点価値の向上や新産業の振興につなげていくため、研究所機能の強化に戦略的に取り組んでいきます。</li> <li>●川崎市コンベンションホール管理運営事業については、平成30年度に開設した施設で、成果指標である「川崎市コンベンションホールの稼働率」が目標を達成できていませんので、市民、企業等に向けた更に効果的な広報等について検討していきます。(感染症防止対策を講じ、安全・安心な施設運営を行っていくとともに、感染拡大に配慮した実施手法の見直しや新たな手法の検討を行っていく必要があります。)</li> </ul>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203010	新川崎・創造のもり推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,005,895	3,000,417	71,986	73,085	70,549	71,986	76,911		71,986			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	2,907,000	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	98,895	—	71,986	73,085	—	71,986	76,911		71,986		
	人件費 <sup>※</sup> B	23,885	23,885	21,410	21,410	21,410	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,029,780	3,024,302	93,396	94,495	91,959	71,986	76,911	0	71,986	0	0		
人工(単位:人)	2.82		2.52										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「創造のもり」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を促進します。また、オープンイノベーションによる新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を整備し、運営を開始します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① K2タウンキャンパスの管理・運営 ② セミナー等の実施による産学交流の機会創出 (K2セミナー等8回以上、ナノ・マイクロ技術支援講座12回開催) ③ 「新川崎地区ネットワーク協議会」や研修会等の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築 ④ 4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携した研究機器開放利用の推進(補助2件) ⑤ かわさき新産業創出センター(KBIC、NANOBIIC、AIRBIC)を拠点としたオープンイノベーションの推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①のK2タウンキャンパスの管理・運営については、管理団体及び慶應義塾大学との連携により、適正に実施しました。 ②の産学交流機会の創出については、新型コロナウイルスの影響がある中、K2セミナーを5回、ナノ・マイクロ技術支援講座を12回実施し、NANOBIICオープンラボの利用促進に繋がりました。 ③の「新川崎地区ネットワーク協議会」については、役員会を2回、協議会を1回開催し、協議会では会員企業の企業紹介を行うことで、会員同士の連携を促進するなど、オープンイノベーションの基盤構築を行いました。 ④の機器利用促進補助金については、2件の交付を行いました。 ⑤のオープンイノベーションの推進については、指定管理者等と連携し、マッチングイベントの開催やKBIC入居ベンチャー企業と大企業が共同プロジェクトを実施する等、オープンイノベーション推進に寄与しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	K2セミナー等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数	実績	8	5	—	—	
2 活動指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の実施回数	実績	12	12	—	—	
3 成果指標	K2セミナー等の参加人数	目標	270	270	270	270	人
	説明 K2セミナー等への参加人数	実績	274	114	—	—	
4 成果指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の参加人数	目標	250	250	250	250	人
	説明 ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の参加人数	実績	239	217	—	—	

5	成果指標	ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数				目標	2	2	2	2	件
		説明	「新川崎・創造のもり」のナノ・マイクロ技術の研究機器の利用に係る経費の補助制度利用件数			実績	1	2	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業においては、より高い付加価値のある製品を開発するため、ナノ・マイクロ技術等先端技術等を用いた基盤技術の高度化が必要です。また、革新的な製品を生み出すためには企業が単独で開発を行うのではなく、必要な技術等を産学連携や産産連携により取り込み開発を行う、オープンイノベーションによる製品開発のニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、整備内容の調整等により、整備期間を変更する必要が生じたことから、スケジュールの見直しを行いました。 H28年度:研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。 H27年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、市内企業の基盤技術の高度化支援を行う必要があります。また、新川崎・創造のもり地区への更なる企業集積の促進とオープンイノベーションによる新産業創出や新製品開発が促進されるよう、市内産業の成長を支える環境を整備する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	慶應義塾大学及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や機器利用支援等により、新川崎・創造のもりを活用する企業が増加するとともに、産学交流・研究開発施設を活用した指定管理者との連携等により、企業集積が促進されており、新たな技術・サービスの創出可能性が高まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき新産業創造センターの指定管理者との連携により、産学連携の推進をより効果的かつ効率的に実施していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 成果指標については目標値を達成しており、「新川崎・創造のもり」における産学連携の取組を推進することができ、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 指定管理者との連携や、企業・大学等のニーズを踏まえた見直しを適宜行いながら、産学交流・研究開発施設を中心とした産学・産産連携によるオープンイノベーションの研究開発拠点の形成と、新たな技術・サービスの創出に向けて、事業を推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、順次実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモート等での事業対応を実施します。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン、産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	304,726	304,725	254,726	354,726	354,726	224,726	334,726		184,726			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	174,726	—	174,726	174,726	—	174,726	174,726		174,726		
		一般財源	130,000	—	80,000	180,000	—	50,000	160,000		10,000		
	人件費* B	5,929	5,929	11,979	11,979	11,979	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	310,655	310,654	266,705	366,705	366,705	224,726	334,726	0	184,726	0	0		
人工(単位:人)	0.7		1.41										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	(公財)川崎市産業振興財団による「ナノ医療イノベーションセンター」の運営により、最先端医療関連産業を創出します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	センターの施設運営について指導・助言を行うとともに、入居の誘致の支援や、センターの運営に必要な企業・研究機関などへの応接、視察者への対応を行います。また、安定的な施設運営に向けて、立ち上げ期間における支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①センターの運営支援 ②安定的な施設運営のための立ち上げ期間における支援の実施 ③COINSプロジェクトなど研究費獲得の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④研究支援事業の実施【新規】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の運営支援については、センターにおける研究開発活動の成果創出等の効果もあり、6社15室の新規入居・増室があり、目標を上回る入居率となりました。センターの入居者の誘致支援については、入居率の増加に伴い、入居可能な居室数が限られたことから、センターと調整の上、案内する企業を厳選したため、目標数に達しませんでした。 ②の安定的な施設運営のための立ち上げ期間における支援の実施については、共用スペースや共用設備室に係る費用を一部負担することでセンターの安定的な施設運営に寄与しました。 ③の研究費獲得支援については、令和元年度において約5億円の研究費を獲得するとともに、令和2年度の研究費獲得に向けてセンターと連携し、COINSプロジェクトの中間評価や拠点面談への対応を行いました。 ④の研究支援事業については、国等の大型プロジェクトに関する情報収集や研究費の申請に向けた手順書の作成など、研究を加速化するための支援を財団と連携して行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	センターの運営等に関する会議への参加	目標	50	50	50	50	回
	説明	実績	60	60	—	—	
2 活動指標	センターの入居者の誘致支援	目標	5	5	5	5	社
	説明	実績	9	3	—	—	
3 成果指標	センターの入居率	目標	65	75	80	90	%
	説明	実績	58	79	—	—	
4 成果指標	センターの特許出願数	目標	5	5	5	5	件
	説明	実績	18	20	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	世界的に進む高齢化に対応して、医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と生活の質の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：センターでの研究成果の社会実装を加速するために、財団と市で共同・連携して、令和元年度から研究支援事業を実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	センターの研究は、がんや認知症などの新たな治療法を開発するものであり、超高齢社会に貢献するものです。また、センターはキングスカイフロントの拠点形成の核となる先導的施設として、エリア活性化と価値向上の一翼を担っていることから、市として成果の創出に向けた研究支援に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	川崎市産業振興財団に所属する研究員による研究開発が進捗しており、特許出願や事業化に向けたベンチャー企業の輩出など、成果が出ています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	センターの運営支援や研究支援は市と川崎市産業振興財団による協同事業であり、財団との協議や連絡調整を図りながら、適正に実施していますが、更なる収益の確保を行うことで、安定的な施設運営及び更なる研究所としての機能強化を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	センターにおける研究開発の進捗やその内容に関するPR活動の効果もあり、目標を上回る特許出願数や入居率の向上といった成果があがり、事業化に向けてベンチャー企業も4社が創業するなど、産業創出にもつながっています。また、キングスカイフロントの中核的施設として、研究成果などが国内外の専門雑誌やテレビ等の多くのメディアに掲載されるなど、キングスカイフロントの認知度向上にも寄与しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	センターの持続的・安定的な運営に向けて、高い入居率を確保しながら共同研究活動による、より早い研究成果の実用化を通じて拠点価値の向上や新産業の振興に繋げていくため、財団と市が共同・連携して、センターの研究機能の強化に戦略的に取り組んでいきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、入居を希望する企業との協議等に遅れが生じています。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		④研究支援事業の実施【新規】(令和元年度から実施)
	変更の理由		④については、センター内の最先端研究の成果を革新的な医薬品や医療技術として早期に世に出し、キングスカイフロント発のライフィノベーション成果の創出と新産業の振興に繋げるために令和元年度から実施しています。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40203030	医工連携等推進事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,733	3,426	2,733	1,800	1,712	2,733	1,800		2,733			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,000	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	2,733	—	2,733	1,800	—	2,733	1,800		2,733		
	人件費※ B	3,219	3,219	4,928	4,928	4,928	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	7,952	6,645	7,661	6,728	6,640	2,733	1,800	0	2,733	0	0	
	人工(単位:人)	0.38		0.58									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	売上や事業規模を拡大させるなど、市内産業の振興へとつなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	先進事例の紹介や、医療関係機関、医療機器製造販売企業等とのニーズ・シーズマッチング機会の提供などを通して、事業者の医療産業分野への参入を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①医療機器産業への参入に向けたきっかけづくりの場となるフォーラム等の開催 ②医療機器産業への参入に向けた、専門的なテーマによる勉強会・講演会等の開催 ③医療現場や医療機器製造販売企業等との交流、マッチング機会の提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②医療機器産業参入に向け技術提案内容の整理・事前準備のためのワークショップを1回開催し、事前フォローアップを含め7社を支援し22名参加しました。 ③医療機器製販企業向け技術提案会、キングスカイフロント立地機関への技術提案会を各1回開催し、16社の具体的な商談に向けた支援をし、26人が参加しました。 また、文京区、大田区と連携し、医工連携フェアを1回開催し、69名が来場しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	セミナー、マッチングイベントの開催回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 医工連携に関するセミナー、マッチングイベントの開催回数	実績	5	4	—	—	
2 成果指標	セミナー、マッチングイベントの参加者数	目標	50	55	60	65	人
	説明 医工連携に関するセミナー、マッチングイベントの参加者数	実績	190	117	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、今後も成長が見込まれる医療機器産業への参入を促進する取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 31 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 具体的な商談につなげるため、セミナーの開催を減らし、臨海部国際戦略本部、産業振興財団と連携し、キングスカイフロント立地機関や医療機器製販企業への技術提案会を2回開催するとともに、事業費を削減しました。 H29年度: 事業効果向上のため、すそ野拡大を目的とした単発のセミナーの実施回数を削減し、より実践的なテーマによる連続講座を2種類設置しました。 H28年度: 事業内容全般を精査し、「ライフサイエンス等推進事業」から「医工連携等推進事業」へ事業を移行するとともに、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっており、今後も成長が見込まれる医療機器産業への参入ニーズは高く、市内中小企業の状況に応じた支援を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新規参画企業が増加しており、参加企業は製販企業と商談の機会につながったり、ワークショップで作成したPRツールを活用して国内外の展示会等で商談に活用しており、成果が上がりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・公募型企画提案方式により民間企業に委託して実施しています。 ・事業の実施内容を見直し、より効果的・効率的に事業を進める必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203040	科学技術基盤の強化・連携事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成18年度	—	イベント等	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,339	4,218	4,339	4,110	4,104	4,339	5,317		4,339			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	1,000		0		
		一般財源	4,339	—	4,339	4,110	—	4,339	4,317		4,339		
	人件費 <sup>※</sup> B	3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,727	7,606	7,737	7,508	7,502	4,339	5,317	0	4,339	0	0		
人工(単位:人)	0.4		0.4										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内の中学生、川崎市内や近隣地域で研究・開発等に関わる方、科学技術を活用した産業振興に関連する方等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中学生の科学技術や産業に対する興味や関心を高めることで将来の研究者・技術者等の産業人材の育成へとつなげるとともに、科学者・研究者同士の交流を活発にし、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	日本の将来を担う子供たちに科学技術への興味を喚起するための啓発を行うほか、現に活躍する科学者・研究者同士等の交流を促進するため「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」及び副読本活用ガイドの配布(1回) ②「かわさき科学技術サロン」の開催(3回) ③「かわさき科学技術サロン」世話人会の開催(2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」(12,000部)及び副読本活用ガイド(2,100部)を配布(1回)し、市内中学生の科学技術や川崎市の産業に対する興味・関心の向上に繋がりました。 ②「かわさき科学技術サロン」を3回開催し、先端技術を社会実装に繋げるための手法等について研究者、市内企業の認識を深めるとともに、オープンイノベーションを推進するための関係者間の交流が深まりました。 ③「かわさき科学技術サロン」世話人会を2回開催し、主に技術の社会実装及び、どのように事業としての勝ち筋に繋げていくかという視点でサロンのテーマ設定を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	先端科学技術副読本及び副読本活用ガイドの配布回数	目標	1	1	1	1	回
	説明	先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」及び副読本活用ガイドの年間配布回数	実績	1	1	—	—	
2	活動指標	かわさき科学技術サロンの開催回数	目標	3	3	3	3	回
	説明	「かわさき科学技術サロン」の年間開催回数	実績	3	3	—	—	
3	活動指標	世話人会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	「かわさき科学技術サロン」世話人会の年間開催回数	実績	2	2	—	—	
4	成果指標	かわさき科学技術サロンの参加人数	目標	300	300	300	300	人
	説明	「かわさき科学技術サロン」の参加人数	実績	331	280	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	企業の競争力を強化するためにオープンイノベーションが果たす役割が増えており、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となるサロンは益々重要になっています。また、キャリア教育の開始が年々低年齢化していることから、市内企業や技術開発案件を紹介する副読本は、科学技術への興味喚起の他、キャリア教育のツールとしての役割を求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: サロンについて、契約内容等を見直した結果、委託料の軽減が図られました。 H27年度: 副読本配布数の見直しを行った結果、委託料の軽減が図られました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	サロン、副読本作成・配布のいずれの事業においても、委託事業として入札制度を活用しコストを削減するなど、事業の効率化を進めています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サロンについては、科学技術における様々な分野の第一線で活躍する講師の方を交えて、サロン参加者との活発な意見交換がなされていることから、オープンイノベーションの推進に効果を上げるなど、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203050	川崎市コンベンションホール管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	28,839	13,988	13,500	13,176	11,568	13,500	13,068		13,500			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	10,000	—	12,000	12,000	—	12,000	12,000		13,500		
		一般財源	18,839	—	1,500	1,176	—	1,500	1,068		0		
	人件費* B	7,623	7,623	7,646	7,646	7,646	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	36,462	21,611	21,146	20,822	19,214	13,500	13,068	0	13,500	0	0	
	人工(単位: 人)	0.9		0.9									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 科学技術を活かした研究開発基盤の強化 先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体、大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業・研究者、技術者等の交流機会の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者による管理・運営 ②利用促進に向けた広報の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①指定管理者が民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行えるよう、随時連絡調整を行うとともに、月1回モニタリング会議を開催し課題の解決や運営の改善に向けて取り組みました。 ②催事の際のパンフレットの配架とともに、当施設未利用企業や予備校・学習塾等へのDM送付を行いました。また、直前割引制度の広報チラシについて、地域住民に対して川崎市コンベンションホール感謝祭での配布や川崎市内のNPO団体への送付を行いました。目標稼働率を下回りましたが、今後も引き続き効果的な周知を図り利用の拡大を目指します。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率	目標	55	55	55	55	%
	説明 利用日数÷全利用可能日数×100(%)	実績	38	42	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、地域経済の活性化に寄与するため、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本市には大小様々な企業や研究開発機関等の集積を生かし、地域経済の活性化に寄与するため、オープンイノベーションを促進する交流機会の創出が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	前年度に比較して稼働率は徐々に上がってきており、引き続き指定管理者と連携して、一層の利用拡大に向けて取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年度から指定管理者による民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	DM送付等の広報やリピーターの獲得による結果として、稼働率は徐々に上がってきており、企業や研究者等の交流機会の創出に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き指定管理者と連携し、積極的な周知等を行いながら稼働率の向上に取り組み、オープンイノベーションの交流拠点として、産業交流の促進を図っていきます。 (新型コロナウイルスの感染防止対策を行い、安全・安心に配慮した運営をしていきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況を踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	24.4%	22.5%	30.0%	
		②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	22.9%	27.5%	30.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40204000	スマートシティの推進					
担当	組織コード	所属名					
	301700	環境局地球環境推進室					
関係課	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パリ協定の発効等により、温室効果ガスの更なる削減が求められている中で、低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、スマートシティの取組を推進する必要があります。</li> <li>●水素エネルギー利用は、90%以上の一次エネルギーを海外化石燃料に依存する日本のエネルギー供給構造を多様化させ、大幅な低炭素化を実現するポテンシャルを有しており、将来の二次エネルギーとして重要な役割を担うことが期待されていることから、水素社会実現に向けて、企業等と連携した取組を推進する必要があります。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、多様な主体と連携したスマートシティの取組の推進</li> <li>●水素エネルギーの積極的な導入と利活用に向けた「川崎水素戦略」に基づく取組の実施</li> </ul>						
直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果指標	1	スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数		7 (H26)	目標値① 実績値②	19 35	22 36	25 -	28 -	件
		指標の説明 本市と多様な主体との連携等により創出したリーディングプロジェクトや、実証中のリーディングプロジェクトの件数		24 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	184.2% a	163.6% a	- -	- -	↗ 増減
	2				目標値① 実績値②			- -	- -	
		指標の説明			達成率③/④ 指標達成度					
	3				目標値① 実績値②			- -	- -	
		指標の説明			達成率③/④ 指標達成度					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)					実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動件数			実績	61	62	-	-	件	
	指標の説明 国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動件数									
2	川崎臨海部水素ネットワーク協議会の各年度の開催回数			実績	-	2	-	-	回	
	指標の説明 川崎臨海部における水素供給システムの構築や水素の利活用拡大など、水素ネットワークの構築に向けて産官学の連携による協議や情報共有などを行う「川崎臨海部水素ネットワーク協議会」の開催回数									
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●使用済プラスチックから製造する水素をパイプラインで輸送し、業務施設の純水素型燃料電池で活用する取組を実施し、国内外から多数の視察を受け入れるなど水素エネルギーのPRに繋がりました。(現在実証事業を実施中)</li> <li>●既存市有施設の屋根活用による太陽光発電(屋根貸し)をモデル事業として実施し、太陽光発電のさらなる普及に繋がりました。</li> <li>●庁舎敷地内にオープン型宅配ボックスを設置し、運輸部門におけるCO2削減や市民の利便性向上に繋がりました。</li> </ul>								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●地球温暖化や気候変動に対する市民・事業者の関心の高まりやICTの発展を背景に、庁内の関係各部署においてエネルギーの最適利用やICT・データのさらなる利活用に繋がる多様な方策が検討されており、その結果、スマートシティ推進に向けたリーディングプロジェクトの累計件数が目標を上回るなど、一定の成果があったと考えます。</li> </ul>								

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(指標の説明)欄に記載以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40204010 スマートシティ推進事業	その他	低炭素社会の構築に向け、より一層のエネルギーの効率的な利用や、市民生活等の利便性・快適性の向上、安全・安心の確保を図るスマートシティの取組を推進するため、学識者や事業者等と連携しながら、実証事業を行うとともに、同事業の結果等を踏まえた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スマートシティに関連するリーディングプロジェクトの推進(H30:4件、R1:1件)</li> <li>●川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会の開催(H30:分科会6回、R1:講演2回、視察1回)</li> </ul>	8,484	7,754	3	A	I
					6,909	6,401	3	A	II
					3,093	-	-	-	-
					8,484	-	-	-	-
2	40204020 水素戦略推進事業	その他	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく「水素供給システムの構築」「多分野にわたる水素利用の拡大」「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。また、川崎水素戦略における第2ステップ(2020～2040)に向けて、各リーディングプロジェクトを要素とした拡大展開モデルを創出するとともに、それらを組み合わせ、市と企業が連携協力して、新たな水素の事業モデル化に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎水素戦略に基づき8つのリーディングプロジェクトを推進</li> <li>●水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動の実施(H30:61件、R1:62件)</li> <li>【R1】川崎臨海部水素ネットワーク協議会及びワーキングを開催し、川崎臨海部水素ネットワークのあり方と事業モデル創出に向けたとりまとめを実施</li> </ul>	11,500	11,040	3	A	III
					42,788	40,297	3	A	II
					16,372	-	-	-	-
					11,500	-	-	-	-
3									
4									
5									

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40204010	スマートシティ推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	301700	環境局地球環境推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 情報化推進プラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,484	7,754	8,484	6,909	6,401	8,484	3,093		8,484			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	8,484	—	8,484	6,909	—	8,484	3,093		8,484		
	人件費※ B	8,047	8,047	9,346	9,346	9,346	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	16,531	15,801	17,830	16,255	15,747	8,484	3,093	0	8,484	0	0		
人工(単位:人)	0.95		1.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域課題の解決を図り、誰もが豊かさを楽しむ社会の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体と連携しながら、エネルギー、生活、交通、まちづくり、産業の5つの分野において、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スマートシティの推進に向けた関連プロジェクトの推進・進行管理 ②エネルギーの効率的な利用や市民生活等の利便性・快適性の向上等に向けた川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業の推進・検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、スマートシティの推進に向けたプロジェクトを推進し、1件のプロジェクトを実施しました。 ②については、地域主体のエネルギーマネジメント実証事業を推進するとともに、有識者による講演会を2回、視察を1回開催し、スマートシティに関する最新動向等の情報共有を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数	目標	19	22	25	28	件
	説明 本市と多様な主体との連携等により実施されたリーディングプロジェクトの累計件数	実績	35	36	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	スマートシティの取組がエネルギーから交通、教育、医療・健康等の複数領域へ拡大するとともに、個別最適から全体最適へ、それぞれの領域を掛け合わせた取組へと移行しています。これに伴い、主管省庁も経済産業省から総務省へ、最近では、内閣府・総務省・国土交通省が複数領域を掛け合わせたデータ活用型のスマートシティを推進しています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:「川崎市地球温暖化対策推進計画」の改定に合わせて、スマートシティ推進の取組を計画に位置付け、方針を計画に統合し、一体的に取組を推進することとしました。 H27年度:平成28年3月に策定された「川崎市総合計画」等と整合を図るとともに、先導的・先駆的な取組であるリーディングプロジェクトを記した「川崎市スマートシティ推進方針」の増補改訂版を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国においても、第5期科学技術基本計画にて提唱された「Society5.0」の実現をめざし、個別分野特化型の取組からデータ等を活用した分野横断型の取組に移行する動きが取られており、持続可能な社会の構築に向けて、スマートシティの取組を推進する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	太陽光発電による電気を用いて製造した水素を事業所内で燃料電池フォークリフトに充填活用する実証事業を新たにリーディングプロジェクトとして実施しており、事業の成果(リーディングプロジェクト実施累計件数)は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間事業者との連携により、効果的な事業推進がなされる可能性があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水素等エネルギーの最適利用やICT・データの利活用によるリーディングプロジェクトの着実な推進により、様々な行政領域における地域課題の解決に繋がっており、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	40204020				事務事業名	水素戦略推進事業				政策体系別計画の記載	有		
	組織コード	591000				所属名	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部							
担当														
実施期間	事業開始年度	—				事業終了年度	—				事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務)	—
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A	11,500	11,040	11,500	42,788	40,297	11,500	16,372		11,500			
		国庫支出金	0	—	0	6,830	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1		1			
		一般財源	11,499	—	11,499	35,957	—	11,499	16,371		11,499			
	人件費※ B	24,140	24,140	22,514	22,514	22,514	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	35,640	35,180	34,014	65,302	62,811	11,500	16,372	0	11,500	0	0			
人工(単位:人)	2.85		2.65											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国、自治体、事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水素エネルギーの積極的な導入と利活用によって、「未来型環境・産業都市」の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく「水素供給システムの構築」、「多分野にわたる水素利用の拡大」、「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。また、川崎水素戦略の第2ステップ(2020~2040)に向けて、各リーディングプロジェクトを要素とした拡大展開モデルを創出するとともに、それらを組み合わせ、市と企業が連携協力して、新たな水素の事業モデル化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水素サプライチェーンの構築に向けた実証事業への支援・協力 ②自立型水素エネルギー供給システムの構築に向けた共同実証事業の実施、普及方策等の検討 ③使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した実証事業の実施 ④再生可能エネルギー由来水素の燃料電池フォークリフトへの利活用実証事業の実施、普及方策等の検討 ⑤鉄道駅におけるCO2フリー水素の利活用の取組の実施 ⑥パッケージ型水素ステーションの実証事業の実施と商用化の検討、普及方策等の検討 ⑦新たな水素・燃料電池技術の利活用に向けた検討 ⑧水素社会認知度向上に向けたPR・情報発信 ⑨川崎水素戦略に基づくリーディングプロジェクトの創出・推進 ⑩川崎水素ネットワークの構築に向けた実証事業等を通じた事業モデルの創出・推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①水素サプライチェーンの構築に向け、川崎・ブルネイ側それぞれでプラントが完成しました。 ②共同実証を継続するとともに、他地域への普及に向けて、設置状況や効果等について、展示会や視察受入など様々な機会を通じて発信しました。 ③使用済みプラスチック由来の低炭素水素を、ホテルの発電及び熱供給に活用する実証事業を継続実施しました。 ④事業者、周辺自治体と連携して燃料電池フォークリフトを活用した実証事業を進めるとともに、フォークリフトの導入検討会を1回開催(第2回は新型コロナウイルス感染症対策のため中止)しました。 ⑤JR武蔵溝ノ口駅での水素の利活用の取組について、視察受入などによる取組の情報発信を行いました。 ⑥パッケージ型ステーションの実証事業を継続するとともに、今後の商用化に向け、技術的課題等の検討を進めました。 ⑦水素や燃料電池の新たな活用先について、川崎臨海部水素ネットワーク協議会及びワーキングを通じて、利用用途別の優先課題の整理などの検討を進めました。 ⑧水素の社会認知度向上に向け、展示会出展や視察受入など合計62件実施しました。 ⑨川崎水素戦略に基づき、「水素サプライチェーン構築モデル」など、水素・燃料電池に関する8つ(1件追加)のリーディングプロジェクトを推進しました。 ⑩川崎臨海部水素ネットワーク協議会及びワーキングを開催して、川崎臨海部水素ネットワークのあり方と事業モデル創出に向けたとりまとめを行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動実績	目標	60	60	60	60	件
	説明	国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動実績	実績	61	62	—	—	

2	活動指標	川崎臨海部水素ネットワーク協議会の開催回数		目標	—	2	2	2	回
		説明	川崎臨海部における水素供給システムの構築や水素の利活用拡大など、水素ネットワークの構築に向けて産官学の連携による協議や情報共有などを行う「川崎臨海部水素ネットワーク協議会」の開催回数	実績	—	2	—	—	

評価 (Check)									
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成29年12月に、国は水素基本戦略を策定し、2050年を視野に入れ、水素社会実現に向けて目指すべき姿や、目標として官民が目指すべき方向性・ビジョンを示し、その実現に向けた行動計画を取りまとめました。平成31年3月には、水素社会の実現に向けて、水素基本戦略及び第5次エネルギー基本計画で掲げた目標を確実にするため、水素・燃料電池戦略協議会において、新たな「水素・燃料電池戦略ロードマップ」が策定されました。							
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H29年度、国の水素基本戦略を踏まえ、川崎水素戦略に基づく取組の更なる推進と、川崎臨海部の水素ネットワークの検討を進めました。							
評価項目					評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？				a. 薄れていない b. 薄れている		a		
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？				a. 事例はない b. 事例がある		a		
	評価の理由				・水素については、エネルギー安全保障と温暖化対策の切り札として注目をされてきましたが、脱炭素化に向けた世界的な潮流を踏まえ、オランダやドイツが国家水素戦略を策定するなど、水素の取組に対する期待はより一層大きくなっています。 ・令和2年3月に民間企業による「中部圏水素利用協議会」が設立されるなど、民間主導による連携の取組が始まりつつありますが、法規制等の整備といった国や関係機関等との調整に行政が積極的に関わり、主体的に取り組む必要があります。				
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？				a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a		
	評価の理由				活動指標は目標値を達成しています。				
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c		
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？				a. 可能性はない b. 可能性はある		a		
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c		
評価の理由				・川崎水素戦略のリーディングプロジェクトや水素ネットワークの検討は、国の補助メニューなどを活用しながら、全て官民連携により実施しています。 ・現在、最小の組織体制と予算の中で、10社以上の民間企業など多様な主体と相互に創意工夫を図りながら、民間資金や技術力を活用し、効率的かつ効果的に業務を行うことで、8つのリーディングプロジェクトを推進しています。					
施策への貢献度	貢献度区分			上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由					
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い			A 水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを8件推進し、いずれもほぼ順調に進捗したことから、施策への貢献はありました。					

改善 (Action)									
今後の事業の方向性	方向性区分			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			II 水素サプライチェーン構築に向けて、ブルネイ・ダルサラーム国で調達した水素を川崎臨海部で活用する実証事業が、令和2年度から開始します。また市の脱炭素戦略の策定や、いわゆるアフターコロナにおけるグリーンリカバリーの観点などを踏まえ、川崎の水素の取組が今後さらに注目を受けることが予想されています。今後、川崎を水素の一大拠点として効果的に発信するために、積極的な情報発信を進めるとともに、新たな事業モデル創出のために、川崎臨海部を核とした水素ネットワーク化も進めます。 (新型コロナウイルス感染症を受けて、水素の社会認知度向上のための視察対応やPR活動の回数減が見込まれるため、WEB経由での発信といった代替手段等について、関係企業と連携して検討します。)					
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)							
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)							
		変更の理由							

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	24.4%	22.5%	30.0%	
		②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	22.9%	27.5%	30.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40205000	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上					
担当	組織コード	所属名					
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課					
関係課	総務企画局情報管理部システム管理課、市民文化局市民生活部企画課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政が保有するデータをはじめ、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などの新たなICTを活用することによる、快適な市民生活や地域経済の活性化が期待されています。</li> <li>● 急速に変化するICTを取り巻く社会環境に順応し、更なる行政サービスの向上や行財政運営の効率化、働き方・仕事の進め方改革の推進に向け、適切なシステム導入や情報セキュリティ対策を継続して実施していく必要があります。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政施設や民間のアクセスポイント・接続アプリケーション等を活用した効率的な「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡張に向けた取組の推進</li> <li>● 「かわさきアプリ」の安定的な運用や利用拡大、AIなど新たなICTを活用したサービスの提供に向けた取組の推進</li> <li>● 電子申請の利用による市民や企業の各種手続きに係る負担の軽減、更なるオープンデータの公開と民間情報を合わせた利活用の推進</li> <li>● 市役所内部事務の効率化に向けた働き方・仕事の進め方改革や新庁舎建設を見据えたICT導入、新たなICT活用の取組の推進</li> <li>● マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの利活用に係る取組の推進</li> </ul>						
直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1	提供しているオープンデータのデータセット数	27 (H26)	目標値① 実績値②	150 198	200 226	250 -	300 -	件
		指標の説明 本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数	69 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	132.0% a	113.0% a	- -	- -	↗ 増減
	2	提供しているオープンデータのダウンロード数	2,000 (H26)	目標値① 実績値②	4,250 3,372	4,500 3,942	4,750 -	5,000 -	件
		指標の説明 本市ホームページ上で提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数	- -	達成率③/④ 指標達成度	79.3% b	87.6% b	- -	- -	↗ 増減
	3	電子申請システムの利用件数	103,400 (H26)	目標値① 実績値②	152,000 178,930	159,000 226,491	166,000 -	172,000 -	件
		指標の説明 本市ホームページ上の電子申請システムで手続が行われた数を集計	142,900 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	117.7% a	142.4% a	- -	- -	↗ 増減
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	1	公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント数	実績	1,666	1,741	-	-	か所	
	2	「かわさきアプリ」のダウンロード数	実績	183,173	242,826	-	-	回	
	3	公衆無線LAN(Wi-Fi)の月平均アクセス数	実績	332,897	375,643	-	-	回	
	4	川崎市LINE公式アカウントの登録者数	実績	-	8,918	-	-	件	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成31年3月にアンカー・ジャパン株式会社と協定を締結し、かわさきWi-Fiが未整備となっている一部の帰宅困難者用一時滞在施設(5か所)へのWi-Fiアクセスポイントの提供や、同社がサービス提供しているモバイルバッテリー等を、イベントの運営や災害時等で活用できるよう、各区に無償配布するなど、企業と連携した取組により、通信環境の向上等につながりました。</li> <li>● 令和元年10月にイベント情報をリアルタイムな形式(WebAPI)でオープンデータ化し、民間企業である4事業者が運営しているサイトやアプリで本市のイベント情報が掲載されるなど、地域情報化の推進に寄与することができました。また、オープンデータの普及促進などに貢献した団体を表彰している「一般社団法人オープン&amp;ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)」から、平成30年度の「窓口のリアルタイム混雑情報のオープンデータ化」と、令和元年度の「イベント情報のオープンデータ」の取組が、2年連続で「貢献賞」を受賞しました。</li> <li>● 令和元年11月に川崎市LINE公式アカウントを開設し、市民に広く浸透しているLINEを活用し、市民の関心が高い情報の発信を開始したこと、市民へのより効果的な情報発信が可能となりました。</li> <li>● 公共施設予約システムについて、スマートフォンやタブレット端末への対応や、ウェブアクセシビリティ向上に向けたシステム改修等により、市民が一層手軽に行政サービスを利用できるようになりました。</li> <li>● テレビ会議の実施や、パソコンを利用したペーパーレス会議の実施により、職員の移動時間の削減や印刷の手間の削減など、業務の効率化につながりました。</li> <li>● マイナンバーによる情報連携の対象事務において一部の添付書類の提出が不要となったほか、マイナポータルを活用し、平成30年度に児童手当の現況届の入力、令和元年度に介護や被災者支援分野の一部の手続の検索が可能となるなど、ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようになり、市民の利便性が向上しました。</li> </ul>									

<b>指標等の成果分析</b> (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	●オープンデータのダウンロード数については、目標値に達していないものの、目標達成率は前年度から向上しています。ダウンロードされているデータについては、現状では人口・世帯に関する統計データなどが多くなっています。今後は国が推奨しているデータセット(公共施設等の一覧)など、市民や企業のニーズが高い情報を提供していくとともに、オープンデータを掲載しているカタログページの広報も充実させていくことが必要であると考えます。
---------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40205010	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数 H30: 1,666か所、R1: 1,741か所)</li> <li>●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数 H30: 183,173回、R1: 242,826回)</li> <li>●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数 H30: 177団体、R1: 206団体)</li> <li>●更なるオープンデータの公開(公開数 H30: 198データセット、R1: 226データセット)</li> <li>【H30】川崎市官民データ活用推進計画の策定</li> <li>【R1】川崎市LINE公式アカウントの開設</li> </ul>	39,927	33,791	4	B	II
					31,964	27,501	4	B	II
					43,553	-	-	-	-
					39,927	-	-	-	-
2	40205020	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●番号法、主務省令の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正(H30、R1)</li> <li>●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用(H30、R1)</li> <li>●マイナポータルを用いた電子申請(H30: 児童手当の現況届の入力、R1: 介護や被災者支援分野の検索に対応)</li> <li>●モバイルワーク等の実施に向けた取組(H30: 庁内環境の構築、R1: 一部部署での試行を実施)</li> <li>●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討(H30: 検討課題の取りまとめ、R1: 整備の方向の検討)</li> <li>●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進(H30、R1)</li> <li>【H30】情報化推進プログラムの改定</li> <li>【H30】自治体ポイントの実証実験</li> <li>【R1】情報化推進本部会議における情報化関連計画のスケジュールの確認</li> <li>【R1】各区役所・支所にマイナポイントに関する支援窓口を設置</li> </ul>	26,763	13,996	3	A	I
					22,094	31,273	3	A	II
					133,621	-	-	-	-
					26,763	-	-	-	-
3	40205030	その他	パソコンなどを利用してインターネット上から24時間申請することが可能な電子申請システムの安全で安定的な運用を行い、利便性の高い電子行政サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保(H30: 粗大ごみ収集申込み、水道系閉栓申込み手続きのスマートフォン向け画面改修、R1: 申請時の添付ファイルの容量拡大)</li> <li>●IDC(インターネットデータセンター)について、事業を安定して継続できるよう、適切に運用を実施(H30、R1)</li> </ul>	322,616	321,145	3	B	II
					320,936	319,096	3	B	II
					329,679	-	-	-	-
					358,360	-	-	-	-
4	40205040	施設の管理・運営	インターネットや利用者端末を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふるれあいネット(公共施設利用予約システム)」の効果的な運用を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報セキュリティ対策の適正な実施及びシステムの安定的な運用</li> <li>【H30】委託業務内容の精査及び役割分担の適正化に向けた協議の実施</li> <li>【H30】マイキープラットフォームやマイナポータル、自治体ポイント管理クラウド等、マイナンバーカードを活用した様々なサービス基盤についての調査及び活用方法の検討の実施</li> <li>【R1】次期システムの導入方式及び改修要件の検討及び川崎市公共施設利用予約システム検討委員会での合意形成</li> </ul>	103,277	102,713	3	A	II
					118,512	114,526	3	A	II
					150,183	-	-	-	-
					189,537	-	-	-	-

※ 事業の達成度【 1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【 A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【 I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

## 5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	<b>II</b>	<p>●地域情報化推進事業については、民間事業者と連携したWi-Fiアクセスポイント数の拡充や、市民や企業のニーズを踏まえたオープンデータの提供及び広報の充実などにより、改善を図りながら事業を推進していきます。「かわさきアプリ」は、令和2年度で運用開始から5年目を迎え、この間、AIなどの新たなICTの進歩や、市民ニーズも変化していることから、一部のアプリ(ポータル、防災、子育て)をリニューアルするなど、かわさきアプリの再構築を行い、本市LINE公式アカウントも活用しながら、市民がより使いやすい新たな「かわさきアプリ」として提供していきます。</p> <p>●その他の事業については、成果指標も概ね達成し、定性的な効果も出ていることから、行政サービスの手軽な利用に繋がる施策となっているため、今後も事業を継続して進めていきます。</p> <p>(新型コロナウイルスの感染防止のため、「新しい生活様式」の定着が求められる中、市民の方が市役所に足を運ばなくても手続きができるよう、手続きのオンライン化を促進します。本市職員においても、対面でない、新しいスタイルでの働き方を実践していく必要があることから、テレワークや、庁外とのテレビ会議の実施体制の充実・強化に取り組んでいきます。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	40205010			事務事業名	地域情報化推進事業		政策体系別計画の記載	有			
	組織コード	173300			所属名	総務企画局情報管理部ICT推進課						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市情報化施策の推進に関する規則											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 情報化推進プラン, シティプロモーション戦略プラン, 新・かわさき観光振興プラン, 官民データ活用推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組2(4)ICTの更なる活用					1 ICTを活用した取組の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	39,927	33,791	39,927	31,964	27,501	39,927	43,553	39,927		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0		
		その他特財	3,000	-	3,000	0	-	3,000	0	3,000		
	一般財源	36,927	-	36,927	31,964	-	36,927	43,553	36,927			
人件費* B	33,880	33,880	29,736	29,736	29,736	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	73,807	67,671	69,663	61,700	57,237	39,927	43,553	0	39,927	0	0	
人工(単位:人)	4		3.5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、来訪者、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①誰もが利用できるWi-Fi利用環境の拡大やスマートフォンアプリケーションを活用した情報の受発信を推進します。 ②オープンデータの提供及び利活用を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡張に向けた取組の推進 ・行政施設への公衆無線LAN環境の整備及び民間のアクセスポイント等の活用(アクセスポイント数:2,000か所) ②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:146,000回) ③民間事業者等と連携した情報発信のしくみの構築(イベントアプリの民間事業者等登録数:200団体) ・AIやIoTなどの新たなICTを活用した取組の推進 ④オープンデータの公開とその利活用の推進(オープンデータの公開件数:200件) ・官民データ活用推進基本法に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①の公衆無線LAN環境について、民間事業者との連携の効果が想定よりも下回ったため、1,741アクセスポイントに止まり、目標を達成することができませんでした。 ②の「かわさきアプリ」について、ダウンロード件数が242,826回となり、目標を上回りました。その他、川崎市LINE公式アカウントを開設し、市民の関心が高い情報を発信しました。 ③の「イベントアプリ」の民間事業者等登録数が206団体となり目標を上回りました。 ④について、オープンデータについては、226データセットを公開しましたが、オープンデータに関する周知が市民や事業者には十分届いていなかったため、オープンデータのダウンロード数は3,942件に止まりました。その他、イベント情報をリアルタイムな形式(WebAPI)でオープンデータ化し、4事業者でデータが活用されました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント数	目標	1,800	2,000	2,200	2,400	か所
		説明	実績	1,666	1,741	-	-	
2	成果指標	「かわさきアプリ」のダウンロード数	目標	125,000	146,000	164,000	179,000	回
		説明	実績	183,173	242,826	-	-	
3	成果指標	イベントアプリの民間事業者等登録数	目標	150	200	250	300	団体
		説明	実績	177	206	-	-	
4	成果指標	提供しているオープンデータのデータセット数	目標	150	200	250	300	件
		説明	実績	198	226	-	-	

5	成果指標	提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数				目標	4,250	4,500	4,750	5,000	件
		説明	本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの月平均のダウンロードの数			実績	3,372	3,942	—	—	

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公衆無線LAN環境の整備に当たっては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国や通信事業者の動向を踏まえて進める必要があります。また、その他の情報化推進に関する事業については、AIやIoTなどの新たなICTの技術動向や、国が策定した官民データ活用推進基本計画やデジタルガバメント実行計画などを踏まえながら、取組を推進・検討していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  R 1年度: イベント情報をリアルタイム形式(WebAPI)でオープンデータ化しました。 : 川崎市LINE公式アカウントを開設しました。開設に際しては、LINE株式会社から提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、新たな費用負担なく事業を開始することができました。 H30年度: 民間企業と連携しながら、区役所等の窓口混雑情報のオープンデータ化を図りました。 H29年度: 地域のイベント情報等をまとめた「イベントアプリ」の運用を開始しました。 : 人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報をオープンデータしてまとめた、オープンデータカタログページを開設しました。 : AI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験をH30年3月に行いました。 H28年度: 「子育てアプリ」と「防災アプリ」の運用を開始しました。 H27年度: 避難所となる全小中学校にかわさきWi-Fiを設置しました。 : かわさきWi-Fiへの接続について、JapanConnected-free Wi-Fi(アプリ)と連携し、認証の統一を図りました。
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・公衆無線LANの整備は、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き、民間事業者と協力しながら、拡大に向けて取り組む必要があります。 ・急速な少子高齢化の進展により、今後本市においても人口減少への転換が見込まれる中、AI等の新たなICTとデータを活用し、限りある経営資源の中で、行政サービスの向上や業務の効率化を図るとともに、社会的課題の解決や新たな産業の創出につなげていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・公衆無線LAN、オープンデータのダウンロード数は目標を下回ったものの、アプリのダウンロード数、オープンデータのデータセット数は目標を上回っており、全体的には効果が上がっています。その他、新たに開設したLINE公式アカウントでは、運用開始から約4か月で友だち登録者数が8,918件になるなど一定の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・公衆無線LAN環境の整備については、民間事業者の協力を得ながら整備を推進しています。 ・かわさきアプリ(ポータル・防災・子育て)については、他都市でも利用されているパッケージ化されたアプリ等を活用することで、コストを抑えながら、サービス水準を向上させることができる余地があります。 ・LINE公式アカウントの開設に際しては、LINE株式会社から提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、新たな費用負担なく事業を開始することができました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

<b>今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上 の記載)</small>	②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:164,000回)
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に 対する変更点)</small>	②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:164,000回) ・かわさきアプリの再構築(ポータルアプリ、防災アプリ、子育てアプリのリニューアル)【新規】
	<b>変更の理由</b>	②令和2年度で運用開始から5年目を迎えるかわさきアプリ(ポータル、防災、子育て)について、市民利便性の向上を図るため、リニューアルするもの。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205020	行政情報化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報化施策の推進に関する規則											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン,官民データ活用推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(4)ICTの更なる活用			1 ICTを活用した取組の推進								
			取組2(4)ICTの更なる活用			2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	26,763	13,996	26,763	22,094	31,273	26,763	133,621		26,763	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	109,596		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	26,763	—	26,763	22,094	—	26,763	24,025		26,763	
	人件費※ B	26,681	26,681	29,311	29,311	29,311	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	53,444	40,677	56,074	51,405	60,584	26,763	133,621	0	26,763	0	0
	人工(単位:人)	3.15		3.45								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①行政 ②市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化 ②社会保障・税等の行政手続を簡素化するなど、利便性の高い社会を実現します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①情報化推進プラン及び情報化推進プログラム(2018-2019)に基づく取組を進めます。 ②国が整備する情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を実施することにより、マイナンバー(個人番号)を利用する事務における申請等の手続を簡素化するなど、利便性の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①次期「情報化推進プラン」の策定に向けた検討及び情報化推進本部会議の開催 ②他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ③マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施 ④マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施 ⑤モバイルワーク・在宅勤務での庁内システム利用の開始 ⑥本庁舎建替えに伴う新たなICT環境の整備に向けた検討及び取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①次期「情報化推進プラン」の策定について情報化推進本部会議を開催し、今後の情報化推進プラン策定までのスケジュール確認をしました。 ②他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携について、相互に情報を照会・提供するための配列等を定めた全国共通の規格(データ標準レイアウト)の改訂に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行ったほか、日本年金機構との情報連携も段階的に開始しました。 ③マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施について、番号法や各所管条例の一部改正に伴い、本市番号条例及び同施行規則を改正することにより、本市の独自利用事務である外国人生活保護や市営住宅管理の事務等においても、同様の用途で一体的に番号利用ができるようにしました。 ④マイナンバーカードの拡充に係る検討及び実施について、消費税率引上げに伴い、国から「マイナポイント」を活用した消費活性化策が示されたことを踏まえ、市民が同ポイントを取得するために必要となるマイナンバーカードに対するマイキーID設定を支援する窓口を、令和2年2月に各区役所・支所に設置しました。また、マイナポータルを用いて、びったりサービス上で介護や被災者支援分野の手続を検索可能とするなど、マイナンバーカードの利便性を実感できる取組を進めました。 ⑤モバイルワークについて、利用用途があり、効果が高い部署を選定した上で試行を実施しました。在宅勤務について、一部部署での試行を実施しました。 ⑥本庁舎建替えに伴う新たなICT環境の整備についてワーキンググループの開催、庁内調整を行い、整備の方向性について検討しました。また、無線LANや軽量化計画配置パソコンを利用した試行を引き続き実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	マイキーID設定の支援を行った件数	目標	—	—	—	—	件
	説明	本市窓口等において、市民がマイキーIDを設定できるよう支援を行った件数 ※御自身で設定することが基本であり、窓口での支援はそれを補助する取組であることから、目標値としては設定せず、実績のみを管理するもの	実績	—	1,033	—	—	
2			目標					
	説明		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化については、情報化が日々進んでいる情勢や、国がオンライン化法を改正し、情報通信技術を利用した行政等を推進する状況を踏まえて対応する必要があります。また、社会保障・税番号制度については、国におけるマイナンバーカード普及に向けた取組として、マイナンバーを活用した消費活性化策の実施や健康保険証利用の本格運用開始が令和2年度に予定されているほか、戸籍事務の個人番号の利用等に向けた検討も進められていることから、これらの検討の動向を踏まえた対応が求められます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  R1年度:「マイナンバー」を活用した消費活性化策の実施に向け、市民がマイナンバーを取得するために必要となる事前予約の支援について、令和2年2月から各区役所・支所に支援窓口を設置したほか、マイナンバーカードの交付事業と連携することで事務の重複を最小化し、効率化に取り組みました。 :国のオンライン化法の改正に伴い、行政手続のオンライン化を一層促進するため、オンライン化条例を改正しました。 H30年度:特定個人情報を取り扱う業務における再委託について、庁内各課への照会を通じてその実態を把握するとともに、行政情報公開担当において「特定個人情報の取扱いに関する特記仕様書」の改訂を行う際に、該当箇所の記述や様式の見直しを併せて実施するよう調整するなど、委託先管理の適正化を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国がオンライン化法を改正し、情報通信技術を利用した行政等を推進する情勢に合わせて、ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を推進していくためには、引き続き情報化推進プラン、情報化推進プログラム及び働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいて取り組んでいく必要があります。</li> <li>・国において、マイナンバーを活用した消費活性化策や健康保険証利用の本格運用開始など、マイナンバーカードの普及促進策が次々と予定されている中で、地方自治体として、市民への分かりやすい広報や手続の支援等を充実させることが求められています。</li> <li>・個人番号による情報連携については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、国の行政機関や地方自治体が協調して実施する必要があります。</li> </ul>	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理しながら、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、結果としてICTを活用した市民利便性の向上や行政運営の効率化・高度化に繋がっています。</li> <li>・個人番号による情報連携が可能な事務手続が徐々に増加し、添付書類の提出が不要な手続が増えることで、市民の利便性が向上しています。</li> </ul>	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続の見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理し、プランやプログラムを情報化の情勢に合わせて更新していくことに加え、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化が可能となります。</li> <li>・マイナンバーを活用した消費活性化策をはじめとする取組において、マイナンバーカードの交付事業と密に連携することで、事務の効率化やコスト削減が図れるほか、カード交付とマイポイント予約の双方が促進されるなどの相乗効果により、市民サービスの更なる向上が期待できます。</li> <li>・マイナンバーカードの普及と併せてマイポータルを活用した電子申請手続の充実を進めることで、市民の利便性のさらなる向上を図ることができます。</li> </ul>		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>  A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムにより、庁内の情報化に関する事業を管理し、新たな情報化に関する取組の推進に繋げることが可能となり、加えて働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づきICTの活用により行政運営を効率化するなど、施策に貢献しています。</li> <li>・情報連携の対象事務において一部の添付書類の提出が不要となったほか、介護や被災者支援分野の一部の手続においてマイポータルを活用した検索が可能となるなど、ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようになり、市民の利便性が向上したことから、施策への貢献はありました。</li> </ul>	

## 改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了  <b>II</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き情報化推進プラン及び情報化推進プログラムに基づいて新たな情報化に関する取組を推進するとともに、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づきICTの活用により行政運営の効率化を推進します。</li> <li>・マイナンバーの利用については、引き続き情報連携を安定的に運用するとともに、国において検討が進められている利用範囲の拡大に着実に対応するなど、手続の簡素化や行政事務の効率化に向けた取組を推進します。</li> <li>・マイナンバーカードの利活用については、カードの普及率向上に向けた取組と併せて、マイポータルを活用した電子申請手続を充実させるとともに、国によるマイナンバー施策の実施に向けて、市民の事前設定作業等を適切に支援するなど、市民の利便性の向上に資する取組を推進します。</li> <li>(新型コロナウイルスの感染防止のため、本市職員においても、対面でない、新しいスタイルでの働き方を実践していく必要があることから、テレワークや、庁外とのテレビ会議の実施体制の充実・強化に取り組んでいきます。)</li> </ul>

<b>今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上 の記載)</small>	①次期「情報化推進プラン」の策定
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に 対する変更点)</small>	①次期「情報化推進プラン」の策定に向けた検討【変更】
	<b>変更の理由</b>	情報化推進プランの計画期間は平成28年度から令和2年度までの概ね5年としていることから、第2期実施計画策定時には令和2年度に「次期情報化推進プランを策定予定」としていましたが、平成31年3月の川崎市官民データ活用推進計画策定時に、川崎市官民データ活用推進計画と川崎市情報化推進プランの計画期間を、第2期実施計画の計画期間の最終年度に合わせて令和3年度までとし、3計画の次期の計画開始年度を合わせることで、令和4年度に完成が予定されている新本庁舎のICT整備や、ホストコンピュータの廃止等、ICT環境の大きな変更を踏まえ、市全体の施策と一体となった次期計画の策定作業を進めることとしたため(次期川崎市情報化推進プランは令和3年度に策定します。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 40205030	事務事業名 電子申請推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 173400	所属名 総務企画局情報管理部システム管理課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務)	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(4)ICTの更なる活用			課題名 3 電子申請システム等の利用促進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	322,616	321,145	314,856	320,936	319,096	314,856	329,679		358,360			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,583	—	2,583	5,486	—	2,583	6,264		2,583		
		一般財源	320,033	—	312,273	315,450	—	312,273	323,415		355,777		
人件費 <sup>※</sup> B	9,825	9,825	9,855	9,855	9,855	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	332,441	330,970	324,711	330,791	328,951	314,856	329,679	0	358,360	0	0		
人工(単位:人)	1.16		1.16										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標 ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	各手続が必要な市民及び団体
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	システムの利便性を向上させることにより、手軽に行政手続を行えるようにします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電子申請における課題を抽出・整理し、利用者の利便性を向上するために電子申請環境の整備・拡充を行います。新たに申請・手続きをオンライン化するために相談や情報提供など業務所管課の支援を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①電子申請システムの安定的な運用の実施 ②IDC(インターネットデータセンター)の安定的な運用の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保については、申請時の添付ファイルの容量拡大等の改修作業を実施しました。 ②IDC(インターネットデータセンター)については、事業を安定して継続できるよう、LGWAN接続機器の更新を行うなど、適切に運用を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	電子申請システムの利用件数 説明 電子申請システムの利用件数(システム利用件数を集計することにより、ニーズにあった電子行政サービスが提供できているかについて、取組の成果を測ることができます。)	目標	152,000	159,000	166,000	172,000	件
		実績	178,930	226,491	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイナンバーカードの利用開始に伴い、電子申請手続においても利用範囲を拡充する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 社会保障・税番号制度への対応として、電子申請システムでマイナンバーカードを利用できるよう改修を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	電子申請の利用件数は増加傾向にあり、また、新たなセキュリティ事例を考慮しながら安定的に業務システムを稼働させるためには引き続きIDCを利用する必要があることから、本事業についても継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を上回って達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの運用保守やIDC事業等の可能な範囲については既に委託を実施済みです。</li> <li>・制度変更や社会状況の変化等により、仕様等を適宜見直ししており、今後も継続していく必要があります。</li> <li>・現状で体制や費用については、適正化を図っていますが、更なる質の向上の余地がないか適宜見直しを実施していきます。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	利用件数は目標値を上回って達成することができており、市民の利便性向上につながっていることから、施策へ貢献していると考えております。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 令和3年度に現行電子申請機器の賃借期間が満了を迎えるため、機器の更新計画やシステムの移行計画を作成するほか、申請入力時の待ち受け時間の延長などのシステム改修やセキュリティ対策の強化など、引き続き利便性や安定性の向上等の改善を図りながら事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40205040	公共施設利用予約システム事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	251300	市民文化局市民生活部企画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	平成11年度	—		施設の管理・運営	内部管理									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、スポーツ推進計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		103,277	102,713	120,513	118,512	114,526	189,537	150,183		189,537		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	1,171	—	1,171	142	—	1,171	151		1,171			
		一般財源	102,106	—	119,342	118,370	—	188,366	150,032		188,366			
	人件費※ B		20,582	20,582	20,730	20,730	20,730	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		123,859	123,295	141,243	139,242	135,256	189,537	150,183	0	189,537	0	0		
人工(単位:人)		2.43		2.44										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設利用者及び施設管理者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の利用申請に係る利便性の向上を図るとともに、施設管理業務の効率化及び適正化を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	インターネットや利用者端末等を通じて公共施設の利用予約ができる施設利用予約システムを提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「ふれあいネット」の安定的な運用の推進 ②「ふれあいネット」の次期(第5期)システム導入方式の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「ふれあいネット」の安定的な運用の推進については、運用面で定めた合意サービス水準をほぼ100%達成し、安定的に運用することができました。 ②「ふれあいネット」の次期(第5期)システム導入方式の検討については、川崎市情報システム全体最適化計画に則り、導入方式及び改修要件の検討を実施し「川崎市公共施設利用予約システム検討委員会」で庁内合意を得ることができました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ふれあいネットの新規利用者登録件数	目標	—	—	—	—	件
		説明  ふれあいネットの個人登録、団体登録、野球場専用団体登録の新規登録件数の合計 ※この指標は実績を管理するためのものです。	実績	10,223	11,736	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイナンバーカードのICチップ部分を活用した、コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付や図書館利用、自治体ポイント制度など、様々なサービスが開始されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: スマートフォン、タブレット端末に対応したシステムを導入しました。 H24年度: 利用者登録の厳格化や登録の有期限化、市内優先抽選の開始などの改善取組を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	システム開発や運用等は専門性が高い業務のため民間への委託により実施していますが、事業全体を民間等で実施することは、事業の性質的にそぐわないと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の性質上、成果目標は設定していませんが、スマートフォンやタブレット端末への対応や、ウェブアクセシビリティ向上に向けたシステム改修等を行うことにより、市民の利便性等は向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	印刷物の広告募集時期の前倒しによる広告収入の増加や、システムの内部チェック後にJIS試験受審することによるシステム改修規模の縮小など、事務手続きの見直しや工夫により効率的に事業を実施できました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	スマートフォンやタブレット端末への対応や、ウェブアクセシビリティ向上に向けたシステム改修等を行った上で、施設予約システムを安全かつ安定的に提供することにより、市民が行政サービスを一層手軽に利用できる環境の整備に貢献しました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	セキュリティ対策の継続的な実施及びシステムの安定稼働の確保とともに、システム機能と所管課業務運用手法の双方の見直しや、マイナンバーカードを活用した利便性の向上等について継続的に実施し、費用対効果のバランスと市民の利便性に配慮した上で、適正なサービスを提供していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40205050	情報統括監視推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 情報化施策の推進に関する規則												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,048	19,850	23,048	23,048	16,324	23,048	21,531		23,048			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	23,048	—	23,048	23,048	—	23,048	21,531		23,048		
	人件費 <sup>※</sup> B	36,421	36,421	45,454	45,454	45,454	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	59,469	56,271	68,502	68,502	61,778	23,048	21,531	0	23,048	0	0		
人工(単位:人)	4.3		5.35										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	利便性の高い電子行政サービスを提供することにより市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	情報統括監視者(CIO)のガバナンスの下、本市のシステムを機能的、効率的かつ安全に導入・再編成するシステム最適化の取組を推進します。また、ICT部門の業務継続計画に基づく対策を実施し、災害発生時における業務継続の体制確保への取組や情報セキュリティを取り巻く環境の変化に的確に対応するための情報セキュリティ対策等を講じます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①情報システムの適正な評価・調整の実施 ②川崎市情報システム全体最適化方針に基づいた取組の推進 ③「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく業務継続体制の確保及び計画の見直し ④情報セキュリティ対策強化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①情報システムの適正な評価・調整については、システム導入相談に対する評価や支援を的確に実施しました。 ②情報システム全体最適化方針に基づいた取組については、大型システム開発等に関して、各所管課が主催する進捗会議や検討会議に参加しながら、進捗管理や支援を実施しました。 ③「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく業務継続体制の確保及び計画の見直しについては、令和2年2月に、情報管理部門の新任者を対象とした訓練を実施しながら体制を確保するとともに、川崎市業務継続計画の改定等に合わせて計画を改定しました。 ④情報セキュリティ対策強化については、研修や各種監査、点検等を実施し、取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ICTの発展に伴う市民の利便性向上、情報システムの高度化、効率化に適切に対応するため、庁内システム環境の整備に必要となる新たなICTの活用を検討する必要があります。また、総務省が策定している「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改正等の状況を確認しながら、個人情報等の情報資産を確実に保護するためのセキュリティ対策の強化を継続的に実施する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	行政サービスの向上など市民ニーズに的確に対応していくために、ICTの活用やシステム導入に関する評価、セキュリティ対策やC/SIRT(インシデント発生時の統一窓口)による迅速な対応など、CIO体制の下、ITガバナンスを強化して全庁統一的な取組を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	CIOを補佐するCIO補佐業務を外部の専門家に委託し、本市の情報化施策の推進に係るIT全体の施策面での支援・助言及び関連する情報技術、セキュリティ対策の動向調査の支援を受ける体制を整備しているほか、国や関係機関など外部の専門組織とも連携しており、ICTを取り巻く社会環境の変化にも的確に順応して事業を継続しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	外部の専門家に委託することにより、客観的・経営的な支援及び社会環境の変化に順応した支援を受けることができ、システム開発や運用等のライフサイクルの各段階における評価・指導の適正化が図られ、情報システムの信頼性、安全性の質が向上するなど、本市の情報化推進を的確に行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	毎年増加するシステム導入相談に対する評価・支援や、「川崎市情報システム全体最適化方針」を踏まえたシステム開発の進捗管理・支援を的確に実施するとともに、新たに発生するリスクから個人情報等の情報資産を保護するため、技術的対策や人的対策などのセキュリティ対策の強化を継続的に実施したことで、全庁的なICTを活用した取組の推進に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	ICTを活用した取組を推進していくことは、行政サービスの向上や行財政運営の効率化に寄与するものであることから、ICTを取り巻く社会環境に順応したシステムの最適化や情報セキュリティ対策を的確に継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 40205060	事務事業名 情報環境整備事業				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 173400	所属名 総務企画局情報管理部システム管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 内部管理								
	—	—											
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン, 官民データ活用推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,807,921	1,750,286	1,455,934	1,602,114	1,572,133	1,533,934	1,959,255		1,593,934			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	24,913		0		
		市債	0	-	0	0	-	36,000	0		66,000		
		その他特財	65,846	-	89,117	91,126	-	101,561	115,374		99,235		
		一般財源	1,742,075	-	1,366,817	1,510,988	-	1,396,373	1,818,968		1,428,699		
	人件費* B	65,304	65,304	74,000	74,000	74,000	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,873,225	1,815,590	1,529,934	1,676,114	1,646,133	1,533,934	1,959,255	0	1,593,934	0	0	
	人工(単位:人)	7.71		8.71									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標 ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より迅速で安全、安定的な情報処理が可能となるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電子市役所の充実に向けて、円滑かつ確に電子行政サービスを提供できるよう、ネットワークやパソコンなどの整備・運営を行い、高度なセキュリティ対策を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①庁内ネットワーク強靱化に向けた取組の推進 ②本庁地区ネットワークの再構築 ③庁内に配置する計画配置パソコンの整備及び更新
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、番号利用事務システム等が接続される基幹・業務系ネットワークに許可されていない機器の接続を検知、遮断する不正接続対策システムを導入しました。 ②については、新本庁舎稼働に伴う行政基盤ネットワーク設計業務委託を行い、新本庁舎ネットワークの基本設計を行いました。 ③については、予定どおり計画配置パソコンの更新を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			-	-	
2	説明	目標					
		実績			-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		日本年金機構の情報流出事案を契機に、引き続き自治体情報セキュリティ対策の強化が求められています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>  <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載</small>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  R1年度:基幹・業務系ネットワークに不正接続対策システムを導入しました。 H29年度:神奈川情報セキュリティクラウドの利用を開始し、インターネット接続環境を市ネットワークから分離しました。 H28年度:番号利用事務システムで使用する二要素認証システムを稼働しました。 H27年度:庁内共通システム基盤を導入し、メール、ADのサーバ機器を統合しました。 H26年度:USB管理システム、クライアント管理システムの機器、ソフトウェアを統合し、IT資産管理システムを稼働しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		川崎市が市民サービスを継続して行くためには、庁内のネットワーク・パソコンの整備は引き続き必要であり、本事業を継続していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により、電子行政サービスの安定的な提供及び庁内のセキュリティレベルの維持・向上につながっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・必要となる部分については、委託を導入しています。 ・更なる事業の効率化や質の向上を図るため社会状況の変化やICTを利用した新事業の開始等に合わせて、仕様の見直し等を行いながら事業を継続していく必要があります。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> B セキュリティレベルの維持・向上により安全にICTを活用できる環境を整備することで、市民の利便性向上につながっており、施策に貢献しています。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 引き続き迅速で安全、安定的な情報処理を可能とするために、新たな脅威に対する対策を行いながら、事業を推進していきます。
	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)